

令和5年度

特別会計予算に関する説明書

北九州市

目 次

特 別 会 計	頁
国民健康保険特別会計予算	1
食肉センター特別会計予算	19
卸売市場特別会計予算	26
渡船特別会計予算	35
土地区画整理特別会計予算	43
土地区画整理事業清算特別会計予算	53
港湾整備特別会計予算	57
公債償還特別会計予算	69
住宅新築資金等貸付特別会計予算	84
土地取得特別会計予算	90
駐車場特別会計予算	98
母子父子寡婦福祉資金特別会計予算	103
産業用地整備特別会計予算	109
漁業集落排水特別会計予算	113
介護保険特別会計予算	120

空港関連用地整備特別会計予算	144
臨海部産業用地貸付特別会計予算	148
後期高齢者医療特別会計予算	152
市民太陽光発電所特別会計予算	163
市立病院機構病院事業債管理特別会計予算	169
上水道事業会計予算	173
工業用水道事業会計予算	219
交通事業会計予算	248
病院事業会計予算	279
下水道事業会計予算	294
公営競技事業会計予算	327

令和5年度 北九州市 国民健康保険特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険料	15,157,168	14,872,052	285,116
2 使用料及び手数料	10	10	0
3 国庫支出金	4,010	20	3,990
4 県支出金	73,458,865	72,794,696	664,169
5 繰入金	11,096,537	10,867,612	228,925
6 繰越金	551,610	556,610	△ 5,000
7 諸収入	153,800	159,000	△ 5,200
歳入合計	100,422,000	99,250,000	1,172,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	1,529,638	1,700,536	△ 170,898			4,780	1,524,858
2 保険給付費	72,744,030	71,693,838	1,050,192	72,146,690		328,760	268,580
3 国民健康保険事業費納付金	25,252,806	24,946,633	306,173	1,118,929		15,329,358	8,804,519
4 保健事業費	793,916	802,383	△ 8,467	197,256		98,080	498,580
5 諸支出金	51,610	56,610	△ 5,000			51,610	
6 予備費	50,000	50,000	0			50,000	
歳 出 合 計	100,422,000	99,250,000	1,172,000	73,462,875		15,862,588	11,096,537

2 歳 入

1 款 国民健康保険料

1 項 国民健康保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険料	15,152,157	14,867,466	284,691	1 医療給付費分 現年賦課分	9,643,292	○医療給付費分現年賦課分 9,643,292
				2 後期高齢者支 援金分現年賦 課分	3,860,599	○後期高齢者支援金分現年賦課分 3,860,599
				3 介護納付金分 現年賦課分	1,218,312	○介護納付金分現年賦課分 1,218,312
				4 医療給付費分 滞納繰越分	279,067	○医療給付費分滞納繰越分 279,067
				5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	107,543	○後期高齢者支援金分滞納繰越分 107,543
				6 介護納付金分 滞納繰越分	43,344	○介護納付金分滞納繰越分 43,344
2 退職被保険者等 国民健康保険料	5,011	4,586	425	1 医療給付費分 現年賦課分	10	○医療給付費分現年賦課分 10
				2 後期高齢者支 援金分現年賦 課分	10	○後期高齢者支援金分現年賦課分 10

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				3 介護納付金分 現年賦課分	10	○介護納付金分現年賦課分 10
				4 医療給付費分 滞納繰越分	3,378	○医療給付費分滞納繰越分 3,378
				5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	1,246	○後期高齢者支援金分滞納繰越分 1,246
				6 介護納付金分 滞納繰越分	357	○介護納付金分滞納繰越分 357
計	15,157,168	14,872,052	285,116			

2 款 使用料及び手数料**1 項 手数料**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務手数料	10	10	0	1 証明手数料	10	○証明手数料 10
計	10	10	0			

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 災害臨時特例補助金	10	10	0	1 災害臨時特例補助金	10	○災害臨時特例補助金 10
2 国民健康保険事業費補助金	4,000	10	3,990	1 国民健康保険事業費補助金	4,000	○国民健康保険事業費補助金 4,000
計	4,010	20	3,990			

4 款 県支出金

1 項 県負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険給付費等交付金	197,256	205,725	△ 8,469	1 特別交付金	197,256	○特別交付金 197,256
計	197,256	205,725	△ 8,469			

4 款 県支出金

2 項 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険給付費等交付金	73,261,599	72,588,961	672,638	1 普通交付金	72,132,690	○普通交付金 72,132,690
				2 特別交付金	1,128,909	○特別交付金 1,128,909
2 県補助金	10	10	0	1 県補助金	10	○県補助金 10
計	73,261,609	72,588,971	672,638			

5 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	11,096,537	10,867,612	228,925	1 一般会計繰入金	11,096,537	○一般会計繰入金 11,096,537
計	11,096,537	10,867,612	228,925			

6 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	551,610	556,610	△ 5,000	1 前年度繰越金	551,610	○前年度繰越金 551,610
計	551,610	556,610	△ 5,000			

7 款 諸収入

1 項 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	2,000	3,000	△ 1,000	1 延滞金	2,000	○延滞金 2,000
2 退職被保険者等 延滞金	10	10	0	1 退職被保険者 等延滞金	10	○退職被保険者等延滞金 10
計	2,010	3,010	△ 1,000			

7 款 諸収入

2 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 滞納処分費	10	10	0	1 滞納処分費	10	○滞納処分費 10

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 第三者納付金	114,000	114,000	0	1 療養諸費納付金	114,000	○療養諸費納付金 114,000
3 退職被保険者等 第三者納付金	10	10	0	1 退職被保険者 等療養諸費納 付金	10	○退職被保険者等療養諸費納付金 10
4 返納金	33,000	38,000	△ 5,000	1 療養諸費返納 金	33,000	○療養諸費返納金 33,000
5 退職被保険者等 返納金	10	10	0	1 退職被保険者 等療養諸費返 納金	10	○退職被保険者等療養諸費返納金 10
6 貸付金収入	360	360	0	1 つり銭準備貸 付金収入	360	○つり銭準備貸付金収入 360
7 雑入	4,400	3,600	800	1 雑入	4,400	○雑入 4,400
計	151,790	155,990	△ 4,200			

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	1,198,114	1,363,850	△ 165,736			4,420	1,193,694	1 報酬	17,707	国民健康保険の事務の執行に要する経費	
								2 給料	301,713	○会計年度任用職員報酬 3人分	5,692
								3 職員手当等	172,048	○職員給与費 一般職72人分	578,834
								4 共済費	107,724	○会計年度任用職員通勤費	657
								7 報償費	700	○その他経費	612,931
								8 旅費	3,388		
								10 需用費	14,469		
								11 役務費	105,004		
								12 委託料	315,136		
								13 使用料及び賃借料	6,723		
								17 備品購入費	543		
								18 負担金補助及び交付金	152,959		
								2 連合会負担金	37,103	36,792	311
										○国民健康保険団体連合会負担金	37,103
3 賦課徴収費	209,124	212,970	△ 3,846			360	208,764	1 報酬	42,645	国民健康保険料賦課徴収に要する経費	
								3 職員手当等	7,412	○国民健康保険料賦課徴収費	209,124
								4 共済費	8,721		
								8 旅費	2,235		

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								10 需用費	16,107	
								11 役務費	73,638	
								12 委託料	29,299	
								18 負担金補助 及び交付金	28,707	
								20 貸付金	360	
4 運営協議会費	795	795	0				795	1 報酬	483	国民健康保険運営協議会の運営に要する経費
								8 旅費	15	○国民健康保険運営協議会費
								10 需用費	33	
								13 使用料及び 賃借料	264	
5 適正化特別対 策費	84,502	86,129	△ 1,627				84,502	1 報酬	28,329	国民健康保険事業の円滑・適正な運営に要する経費
								3 職員手当等	5,432	○医療費通知等経費
								4 共済費	5,816	○レセプト点検等経費
								8 旅費	2,412	
								10 需用費	196	
								11 役務費	41,437	
								12 委託料	594	
								13 使用料及び 賃借料	258	
								17 備品購入費	28	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	1,529,638	1,700,536	△ 170,898			4,780	1,524,858			

2 款 保険給付費**1 項 保険給付費**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 療養給付費	61,771,389	60,991,523	779,866	61,769,476			1,913	18 負担金補助及び交付金	61,771,389	療養の給付に要する経費	
										○療養給付費	61,771,389
2 療養費	680,053	695,536	△ 15,483	680,053				18 負担金補助及び交付金	680,053	療養費の支給に要する経費	
										○療養費	680,053
3 高額療養費	9,681,141	9,468,918	212,223	9,681,141				18 負担金補助及び交付金	9,681,141	高額療養費の支給に要する経費	
										○高額療養費	9,681,141
4 高額介護合算療養費	1,600	1,800	△ 200	1,600				18 負担金補助及び交付金	1,600	高額介護合算療養費の支給に要する経費	
										○高額介護合算療養費	1,600
5 移送費	100	100	0	100				18 負担金補助及び交付金	100	被保険者の移送に要する経費	
										○移送費	100

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
6 退職被保険者 等療養給付費	100	1,000	△ 900	100				18 負担金補助 及び交付金	100	退職被保険者等療養の給付に要する経費 ○退職被保険者等療養給付費 100
7 退職被保険者 等療養費	100	100	0	100				18 負担金補助 及び交付金	100	退職被保険者等の療養費の支給に要する経費 ○退職被保険者等療養費 100
8 退職被保険者 等高額療養費	100	500	△ 400	100				18 負担金補助 及び交付金	100	退職被保険者等の高額療養費の支給に要する経費 ○退職被保険者等高額療養費 100
9 退職被保険者 等高額介護合 算療養費	10	100	△ 90	10				18 負担金補助 及び交付金	10	退職被保険者等の高額介護合算療養費の支給に要する経費 ○退職被保険者等高額介護合算療養費 10
10 退職者移送費	10	10	0	10				18 負担金補助 及び交付金	10	退職被保険者の移送に要する経費 ○退職被保険者等移送費 10
11 審査支払手 料	157,427	155,251	2,176			157,427		11 役務費	157,427	診療報酬審査支払に要する経費 ○診療報酬審査支払手数料 157,427
12 出産育児一時 金	400,000	336,000	64,000	4,000		129,333	266,667	18 負担金補助 及び交付金	400,000	出産育児一時金の支給に要する経費 ○出産育児一時金 400,000
13 葬祭費	42,000	42,000	0			42,000		18 負担金補助 及び交付金	42,000	葬祭費の支給に要する経費 ○葬祭費 42,000
14 傷病手当金	10,000	1,000	9,000	10,000				18 負担金補助 及び交付金	10,000	傷病手当金の支給に要する経費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
										○傷病手当金	10,000
計	72,744,030	71,693,838	1,050,192	72,146,690		328,760	268,580				

3 款 国民健康保険事業費納付金**1 項 医療給付費分納付金**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般被保険者 医療給付費分 納付金	17,912,186	18,061,992	△ 149,806	1,118,929		10,261,504	6,531,753	18 負担金補助 及び交付金	17,912,186	一般被保険者医療給付費分納付金に要する経費 ○一般被保険者医療給付費分納付金	17,912,186
2 退職被保険者 等医療給付費 分納付金	3,378	3,056	322			3,378		18 負担金補助 及び交付金	3,378	退職被保険者等医療給付費分納付金に要する経費 ○退職被保険者等医療給付費分納付金	3,378
計	17,915,564	18,065,048	△ 149,484	1,118,929		10,264,882	6,531,753				

3 款 国民健康保険事業費納付金

2 項 後期高齢者支援金等分納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者 後期高齢者支 援金等分納付 金	5,563,023	5,136,208	426,815			3,849,065	1,713,958	18 負担金補助 及び交付金	5,563,023	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金に要する経費 ○一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 5,563,023
2 退職被保険者 等後期高齢者 支援金等分納 付金	1,247	1,127	120			1,247		18 負担金補助 及び交付金	1,247	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金に要する経費 ○退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金 1,247
計	5,564,270	5,137,335	426,935			3,850,312	1,713,958			

3 款 国民健康保険事業費納付金

3 項 介護納付金分納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護納付金分 納付金	1,772,972	1,744,250	28,722			1,214,164	558,808	18 負担金補助 及び交付金	1,772,972	介護納付金分納付金に要する経費 ○介護納付金分納付金 1,772,972
計	1,772,972	1,744,250	28,722			1,214,164	558,808			

4 款 保健事業費

1 項 保健事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 保健事業費	793,916	802,383	△ 8,467	197,256		98,080	498,580	1 報酬	9,729	保健衛生に関する啓発普及及び特定健診・保健指導に要する経費
								3 職員手当等	1,888	○はり、きゅう施術料補助金
								4 共済費	2,033	○特定健診・保健指導事業経費
								7 報償費	2,000	○その他保健活動経費
								8 旅費	1,159	
								10 需用費	4,445	
								11 役務費	48,641	
								12 委託料	610,448	
								13 使用料及び賃借料	3,000	
								17 備品購入費	41	
								18 負担金補助及び交付金	110,532	
計	793,916	802,383	△ 8,467	197,256		98,080	498,580			

5 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 保険料還付金	50,000	55,000	△ 5,000			50,000		22 償還金利子及び割引料	50,000	国民健康保険料過誤納還付金 ○国民健康保険料過誤納還付金	50,000
2 退職被保険者等保険料還付金	100	100	0			100		22 償還金利子及び割引料	100	退職被保険者等国民健康保険料過誤納還付金 ○退職被保険者等国民健康保険料過誤納還付金	100
3 還付加算金	500	500	0			500		22 償還金利子及び割引料	500	国民健康保険料還付加算金 ○国民健康保険料還付加算金	500
4 退職被保険者等還付加算金	10	10	0			10		22 償還金利子及び割引料	10	退職被保険者等国民健康保険料還付加算金 ○退職被保険者等国民健康保険料還付加算金	10
5 償還金	1,000	1,000	0			1,000		22 償還金利子及び割引料	1,000	償還金 ○償還金	1,000
計	51,610	56,610	△ 5,000			51,610					

6 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	50,000	50,000	0			50,000			予備費 ○予備費	50,000
計	50,000	50,000	0			50,000				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
国保年金課窓口等業務改善事業	566,700	令和 4年度	222,941	自 令和 5年度 至 令和 6年度	343,759				343,759
国保年金課受付呼出番号表示システム更新事業	18,000	令和 4年度	3,628	自 令和 5年度 至 令和 8年度	14,372				14,372

令和5年度 北九州市 食肉センター特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	156,187	146,703	9,484
2 財産収入	586	586	0
3 繰入金	148,331	118,865	29,466
4 繰越金	10	28,000	△ 27,990
5 諸収入	35,886	35,846	40
歳 入 合 計	341,000	330,000	11,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 食肉センター費	340,800	329,800	11,000			192,669	148,131
2 予備費	200	200	0				200
歳 出 合 計	341,000	330,000	11,000			192,669	148,331

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 食肉センター使用料	156,187	146,703	9,484	1 食肉センター使用料	90,517	○食肉センター使用料 牛・馬 9,300頭 豚 等 38,000頭	90,517
				2 冷蔵庫使用料	40,584	○冷蔵庫使用料	40,584
				3 土地使用料	3,206	○土地使用料	3,206
				4 建物使用料	2,206	○建物使用料	2,206
				5 部分肉加工所使用料	19,674	○部分肉加工所使用料	19,674
計	156,187	146,703	9,484				

2 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 財産貸付収入	586	586	0	1 土地貸付収入	453	○土地貸付収入	453
				2 建物貸付収入	133	○建物貸付収入	133
計	586	586	0				

3 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	148,331	118,865	29,466	1 一般会計繰入金	148,331	○一般会計繰入金 148,331
計	148,331	118,865	29,466			

4 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	10	28,000	△ 27,990	1 前年度繰越金	10	○前年度繰越金 10
計	10	28,000	△ 27,990			

5 款 諸収入

1 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	35,886	25,846	10,040	1 雑入	35,886	○私用光熱水使用料 35,886
計	35,886	25,846	10,040			

5 款 諸収入

○ 項 貸付金収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○ 食肉センター貸 付金収入	0	10,000	△ 10,000			
計	0	10,000	△ 10,000			

3 歳 出

1 款 食肉センター費

1 項 食肉センター費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 食肉センター 管理費	304,982	284,044	20,938			192,669	112,313	2 給料	9,783	食肉センターの管理運営に要する経費 ○職員給与費 一般職2人分 ○その他経費	
								3 職員手当等	5,241		18,223
								4 共済費	3,199		286,759
								8 旅費	77		
								10 需用費	147,340		
								11 役務費	248		
								12 委託料	132,504		
								13 使用料及び 賃借料	226		
								14 工事請負費	1,800		
								15 原材料費	30		
								17 備品購入費	2,000		
								18 負担金補助 及び交付金	148		
26 公課費	2,386										
計	304,982	284,044	20,938			192,669	112,313				

1 款 食肉センター費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 繰出金	35,818	45,756	△ 9,938				35,818	27 繰出金	35,818	他会計へ繰出を要する経費 ○公債償還特別会計繰出金	35,818
計	35,818	45,756	△ 9,938				35,818				

2 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 予備費	200	200	0				200			予備費 ○予備費	200
計	200	200	0				200				

令和5年度北九州市卸売市場特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	412,801	424,869	△ 12,068
2 県支出金	43,452	419,140	△ 375,688
3 繰入金	111,585	158,144	△ 46,559
4 繰越金	20,000	20,000	0
5 諸収入	238,762	139,447	99,315
6 市債	274,200	179,000	95,200
歳入合計	1,100,800	1,340,600	△ 239,800

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 卸売市場費	1,098,800	1,338,600	△ 239,800	43,452	274,200	671,563	109,585
2 予備費	2,000	2,000	0				2,000
歳 出 合 計	1,100,800	1,340,600	△ 239,800	43,452	274,200	671,563	111,585

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 卸売市場使用料	412,801	424,869	△ 12,068	1 売上高使用料	117,111	○卸売業者売上高使用料 116,838 青果物年間売上見込額 28,886,000×3/1,000 86,658 水産物年間売上見込額 10,060,000×3/1,000 30,180 ○仲卸業者売上高使用料 273
				2 施設使用料	295,690	○卸売場使用料 26,223 ○仲卸売場使用料 38,591 ○低温卸売場使用料 9,670 ○関連事業者売場使用料 30,650 ○事務室使用料 54,022 ○倉庫使用料 70,338 ○加工所使用料 11,300 ○冷蔵庫使用料 13,901 ○空地使用料 3,270 ○市有地目的外使用料 37,725
計	412,801	424,869	△ 12,068			

2 款 県支出金

1 項 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 卸売市場費補助金	43,452	419,140	△ 375,688	1 卸売市場費補助金	43,452	○農産物等自動選別・加工用機械導入支援事業補助金 基本額 26,904×1/2 13,452 ○活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金 基本額 30,000×10/10 30,000
計	43,452	419,140	△ 375,688			

3 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	111,585	158,144	△ 46,559	1 一般会計繰入金	111,585	○一般会計繰入金 111,585
計	111,585	158,144	△ 46,559			

4 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	20,000	20,000	0	1 前年度繰越金	20,000	○前年度繰越金 20,000
計	20,000	20,000	0			

5 款 諸収入

1 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	238,762	139,447	99,315	1 卸売市場雑入	238,752	○私用光熱水使用料等 238,752
				2 卸売市場延滞金	10	○施設使用料等延滞金 10
計	238,762	139,447	99,315			

6 款市債

1 項市債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 卸売市場整備事業債	274,200	179,000	95,200	1 卸売市場整備事業債	274,200	○卸売市場整備事業 274,200
計	274,200	179,000	95,200			

3 歳 出

1 款 卸売市場費

1 項 卸売市場費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 卸売市場管理 費	1,010,730	1,220,442	△ 209,712	43,452	274,200	626,550	66,528	1 報酬	16,411	卸売市場の管理運営及び施設整備に要する経費 ○会計年度任用職員報酬 6人分 ○職員給与費 一般職16人分 ○会計年度任用職員通勤費 ○施設整備経費 ○市場再整備経費 ○施設維持管理経費 ○農産物等自動選別・加工用機械導入支援事業経費 ○その他経費	
								2 給料	69,608		16,094
								3 職員手当等	47,492		144,355
								4 共済費	27,255		978
								7 報償費	70		251,922
								8 旅費	2,346		60,423
								9 交際費	100		497,933
								10 需用費	267,716		13,452
								11 役務費	24,212		25,573
								12 委託料	214,563		
								13 使用料及び 賃借料	1,102		
								14 工事請負費	125,182		
								15 原材料費	1,000		
								17 備品購入費	144		
18 負担金補助 及び交付金	208,086										
26 公課費	5,443										
計	1,010,730	1,220,442	△ 209,712	43,452	274,200	626,550	66,528				

1 款 卸売市場費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	88,070	118,158	△ 30,088			45,013	43,057	27 繰出金	88,070	他会計へ繰出を要する経費 ○公債償還特別会計繰出金 88,070
計	88,070	118,158	△ 30,088			45,013	43,057			

2 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	2,000	2,000	0				2,000			予備費 ○予備費 2,000
計	2,000	2,000	0				2,000			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
市場設備一般改良事業	377,900			自 令和 5年度 至 令和 6年度	377,900		377,000	900	

令和5年度北九州市渡船特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	58,074	59,776	△ 1,702
2 国庫支出金	45,461	50,422	△ 4,961
3 県支出金	20,000	20,000	0
4 財産収入	961	1,288	△ 327
5 繰入金	245,507	227,733	17,774
6 繰越金	70,000	70,000	0
7 諸収入	1,197	981	216
歳入合計	441,200	430,200	11,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 渡船事業費	441,000	430,000	11,000	65,461		130,232	245,307
2 予備費	200	200	0				200
歳 出 合 計	441,200	430,200	11,000	65,461		130,232	245,507

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 渡船使用料	58,027	59,715	△ 1,688	1 渡船使用料	58,027	○渡船使用料 58,027
2 建物使用料	16	30	△ 14	1 建物使用料	16	○建物使用料 16
計	58,043	59,745	△ 1,702			

1 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 渡船手数料	31	31	0	1 渡船手数料	31	○渡船手数料 31
計	31	31	0			

2 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 渡船事業費補助金	45,461	50,422	△ 4,961	1 渡船事業費補助金	45,461	○離島航路運営費等補助金 45,461

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	45,461	50,422	△ 4,961			

3 款 県支出金**1 項 県補助金**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 渡船事業費補助金	20,000	20,000	0	1 渡船事業費補助金	20,000	○福岡県離島振興対策航路事業補助金 20,000
計	20,000	20,000	0			

4 款 財産収入**1 項 財産運用収入**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 土地貸付収入	961	1,288	△ 327	1 土地貸付収入	961	○土地貸付収入 961
計	961	1,288	△ 327			

5 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	245,507	227,733	17,774	1 一般会計繰入金	245,507	○一般会計繰入金 245,507
計	245,507	227,733	17,774			

6 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	70,000	70,000	0	1 前年度繰越金	70,000	○前年度繰越金 70,000
計	70,000	70,000	0			

7 款 諸収入

1 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	1,197	981	216	1 雑入	1,197	○私用光熱水使用料等 1,197
計	1,197	981	216			

3 歳 出

1 款 渡船事業費

1 項 渡船事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 渡船管理費	415,838	404,833	11,005	65,461		130,232	220,145	1 報酬	616	渡船事業の管理運営及び施設整備に要する経費
								2 給料	37,938	○会計年度任用職員報酬 1人分
								3 職員手当等	23,290	○職員給与費 一般職10人分
								4 共済費	13,984	○会計年度任用職員通勤費
								7 報償費	84	○渡船運航業務経費
								8 旅費	1,087	○その他経費
								10 需用費	149,694	
								11 役務費	2,283	
								12 委託料	158,789	
								13 使用料及び賃借料	5,864	
								14 工事請負費	18,446	
								15 原材料費	50	
								18 負担金補助及び交付金	246	
								20 貸付金	320	
								21 補償、補填及び賠償金	100	
								22 償還金利息及び割引料	200	
								26 公課費	2,847	
計	415,838	404,833	11,005	65,461		130,232	220,145			

1 款 渡船事業費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	25,162	25,167	△ 5				25,162	27 繰出金	25,162	他会計へ繰出を要する経費 ○公債償還特別会計繰出金 25,162
計	25,162	25,167	△ 5				25,162			

2 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	200	200	0				200			予備費 ○予備費 200
計	200	200	0				200			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
公用車リース経費	1,400	自 令和元年度 至 令和 4年度	580	自 令和 5年度 至 令和 6年度	820			820	
若戸航路運航等業務民間委託事業	411,000			自 令和 5年度 至 令和 7年度	411,000			138,000	273,000

令和5年度 北九州市 土地区画整理特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	16	1,232	△ 1,216
2 国庫支出金	780,100	519,810	260,290
3 財産収入	6,248	4,532	1,716
4 繰入金	1,355,016	1,140,106	214,910
5 繰越金	10	10	0
6 諸収入	261,010	210,010	51,000
7 市債	1,847,800	1,276,400	571,400
歳入合計	4,250,200	3,152,100	1,098,100

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土地区画整理事業費	4,250,200	3,152,100	1,098,100	780,100	1,847,800	267,284	1,355,016
歳 出 合 計	4,250,200	3,152,100	1,098,100	780,100	1,847,800	267,284	1,355,016

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地区画整理事業使用料	6	1,222	△ 1,216	1 土地区画整理事業使用料	6	○行政財産目的外使用料 6
計	6	1,222	△ 1,216			

1 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地区画整理事業手数料	10	10	0	1 諸証明手数料	10	○諸証明手数料 10
計	10	10	0			

2 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地区画整理事業費補助金	780,100	519,810	260,290	1 土地区画整理事業費補助金	780,100	○社会資本整備総合交付金 780,100
計	780,100	519,810	260,290			

3 款 財産収入

1 項 財産貸付収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地貸付収入	648	2,532	△ 1,884	1 普通財産貸付収入	648	○普通財産貸付収入 648
2 建物貸付収入	3,600	0	3,600	1 普通財産貸付収入	3,600	○普通財産貸付収入 3,600
計	4,248	2,532	1,716			

3 款 財産収入

2 項 財産売却収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売却収入	2,000	2,000	0	1 不動産売却収入	2,000	○不動産売却収入 2,000
計	2,000	2,000	0			

4 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	1,355,016	1,140,106	214,910	1 一般会計繰入金	1,355,016	○一般会計繰入金 1,355,016
計	1,355,016	1,140,106	214,910			

5 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	10	10	0	1 前年度繰越金	10	○前年度繰越金 10

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	10	10	0			

6 款 諸収入**1 項 雑入**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	261,010	210,010	51,000	1 雑入	261,010	○雑入 261,010
計	261,010	210,010	51,000			

7 款 市債**1 項 市債**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地区画整理事業債	1,847,800	1,276,400	571,400	1 土地区画整理事業債	1,847,800	○折尾土地区画整理事業 1,678,600 ○且過土地区画整理事業 169,200
計	1,847,800	1,276,400	571,400			

3 歳 出

1 款 土地区画整理事業費

1 項 土地区画整理事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 区画整理総務費	235,950	215,553	20,397		19,800	2,000	214,150	1 報酬	1,102	土地区画整理事業の管理運営に要する経費 ○職員給与費 一般職25人分 ○その他経費	
								2 給料	109,760		217,643
								3 職員手当等	68,361		18,307
								4 共済費	39,522		
								8 旅費	4,054		
								10 需用費	6,748		
								11 役務費	1,785		
								12 委託料	400		
								13 使用料及び賃借料	3,804		
								17 備品購入費	234		
								18 負担金補助及び交付金	180		
2 区画整理事業費	3,345,829	2,384,405	961,424	780,100	1,828,000	265,284	472,445	8 旅費	600	土地区画整理事業に要する経費 ○折尾土地区画整理事業に要する経費 (社会資本整備総合交付金) 移転補償、宅地整備ほか (単独事業) 移転補償、宅地整備ほか ○且過土地区画整理事業に要する経費 (社会資本整備総合交付金) 移転補償ほか	
								12 委託料	226,997		2,817,729
								13 使用料及び賃借料	18,000		
								14 工事請負費	1,284,740		1,424,200
								18 負担金補助及び交付金	70,000		1,393,529
								21 補償、補填及び賠償金	1,745,488		528,100
								22 借入金利息及び割引料	4		398,100

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										(単独事業) 移転補償ほか 130,000
計	3,581,779	2,599,958	981,821	780,100	1,847,800	267,284	686,595			

1 款 土地区画整理事業費**2 項 繰出金**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	668,421	552,142	116,279				668,421	27 繰出金	668,421	他会計へ繰出を要する経費 ○公債償還特別会計繰出金 668,421
計	668,421	552,142	116,279				668,421			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
折尾土地区画整理事業	1,125,900			令和 6年度	1,125,900	410,450	595,100		120,350

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
折尾土地区画整理事業	10,800	自 令和 3年度 至 令和 4年度	2,024	自 令和 5年度 至 令和 8年度	8,776				8,776
折尾土地区画整理事業	150,000			自 令和 5年度 至 令和 6年度	150,000		112,500		37,500
且過土地区画整理事業	1,970,000			自 令和 5年度 至 令和 6年度	1,970,000	419,328	1,461,600	37,434	51,638

令和5年度北九州市土地区画整理事業清算特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 清算徴収金	148	148	0
2 繰越金	142	142	0
3 諸収入	10	10	0
歳入合計	300	300	0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土地区画整理事業清算費	300	300	0			300	
歳 出 合 計	300	300	0			300	

2 歳 入

1 款 清算徴収金

1 項 清算徴収金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 清算徴収金	148	148	0	1 清算徴収金	148	○徳力土地区画整理事業清算徴収金 148
計	148	148	0			

2 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	142	142	0	1 前年度繰越金	142	○前年度繰越金 142
計	142	142	0			

3 款 諸収入

1 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	10	10	0	1 雑入	10	○雑入 10
計	10	10	0			

3 歳 出

1 款 土地区画整理事業清算費

1 項 土地区画整理事業清算費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 清算総務費	300	300	0			300		8 旅費	158	土地区画整理事業清算の管理運営に要する経費 ○土地区画整理事業清算の管理運営費 300
								10 需用費	70	
								11 役務費	58	
								18 負担金補助 及び交付金	14	
計	300	300	0			300				

令和5年度北九州市港湾整備特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	2,877,559	2,703,334	174,225
2 財産収入	193,453	165,186	28,267
3 繰入金	230,460	321,392	△ 90,932
4 繰越金	10	10	0
5 諸収入	117,018	120,078	△ 3,060
6 市債	771,000	1,825,000	△ 1,054,000
歳入合計	4,189,500	5,135,000	△ 945,500

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 港湾整備事業費	4,184,500	5,130,000	△ 945,500		771,000	3,412,958	542
2 予備費	5,000	5,000	0			5,000	
歳 出 合 計	4,189,500	5,135,000	△ 945,500		771,000	3,417,958	542

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 機能施設事業使用料	2,877,559	2,703,334	174,225	1 荷役機械使用料	689,203	○荷役機械使用料 689,203
				2 上屋使用料	443,703	○上屋使用料 443,703
				3 荷さばき地等使用料	1,744,653	○荷さばき地等使用料 1,744,653
計	2,877,559	2,703,334	174,225			

2 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 機能施設事業財産貸付収入	165,094	165,036	58	1 土地貸付収入	165,007	○門司地区 41,410
						○日明地区 45,070
						○洞海地区 78,527
				2 建物貸付収入	87	○建物貸付収入 87
2 基金運用収入	150	150	0	1 基金運用収入	150	○基金運用収入 150
計	165,244	165,186	58			

2 款 財産収入

2 項 財産売却収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 機能施設事業不 動産売却収入	28,209	0	28,209	1 土地売却収入	28,209	○小倉地区 28,209
計	28,209	0	28,209			

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	542	584	△ 42	1 一般会計繰入 金	542	○一般会計繰入金 542
計	542	584	△ 42			

3 款 繰入金

2 項 特別会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公債償還特別会計繰入金	229,918	320,808	△ 90,890	1 公債償還特別会計繰入金	229,918	○公債償還特別会計繰入金 229,918
計	229,918	320,808	△ 90,890			

4 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	10	10	0	1 前年度繰越金	10	○前年度繰越金 10
計	10	10	0			

5 款 諸収入

1 項 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	10	10	0	1 機能施設事業延滞金	10	○機能施設事業延滞金 10

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	10	10	0			

5 款 諸収入**2 項 貸付金収入**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 機能施設事業貸付金収入	45,516	45,516	0	1 貸付金収入	45,516	○地域総合整備資金貸付金収入 45,516
計	45,516	45,516	0			

5 款 諸収入**3 項 雑入**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	71,492	74,552	△ 3,060	1 機能施設事業雑入	71,492	○機能施設事業雑入 71,492
計	71,492	74,552	△ 3,060			

6 款市債

1 項市債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 機能施設事業債	771,000	1,825,000	△ 1,054,000	1 機能施設事業債	532,000	○機能施設維持事業 273,000 ○太刀浦埠頭事業 259,000
				2 資本費平準化債	239,000	○資本費平準化債 239,000
計	771,000	1,825,000	△ 1,054,000			

3 歳 出

1 款 港湾整備事業費

1 項 機能施設事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 総務費	1,203,422	1,076,222	127,200			1,203,422		2 給料	25,268	機能施設の管理運営に要する経費 ○職員給与費 一般職7人分 ○北九州港利用促進補助事業費 ○その他経費	45,724 96,000 1,061,698
								3 職員手当等	12,025		
								4 共済費	8,431		
								10 需用費	22,882		
								11 役務費	1,532		
								12 委託料	842,463		
								13 使用料及び賃借料	13,926		
								18 負担金補助及び交付金	116,895		
								26 公課費	160,000		
2 維持費	651,722	539,999	111,723		273,000	378,722		8 旅費	404	機能施設の維持補修に要する経費 ○荷役機械維持補修費 ○上屋維持補修費 ○荷さばき地等維持補修費 ○上屋照明LED化事業費 ○公共上屋長期維持保全事業費	210,023 68,200 82,499 153,000 138,000
								10 需用費	199,150		
								11 役務費	118		
								12 委託料	37,587		
								14 工事請負費	334,412		
								15 原材料費	62,051		
								18 負担金補助及び交付金	18,000		
3 太刀浦埠頭費	265,700	1,080,000	△ 814,300		259,000	6,700		8 旅費	300	太刀浦埠頭用地整備に要する経費 ○太刀浦第2コンテナターミナル埠頭用地整備事業費	105,000
								12 委託料	18,200		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								14 工事請負費	247,200	埠頭用地 舗装工事等 7,700㎡ 105,000 ○太刀浦第2コンテナターミナルコンテナクレーン更新事業費 154,700 ○太刀浦第2コンテナターミナルチェックングブリッジ更新事業費 6,000
計	2,120,844	2,696,221	△ 575,377		532,000	1,588,844				

1 款 港湾整備事業費**2 項 繰出金**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 機能施設費繰出金	2,063,506	2,433,629	△ 370,123		239,000	1,823,964	542	27 繰出金	2,063,506	他会計へ繰出を要する経費 ○公債償還特別会計繰出金 2,063,506
計	2,063,506	2,433,629	△ 370,123		239,000	1,823,964	542			

1 款 港湾整備事業費

3 項 基金積立金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 港湾整備事業 基金積立金	150	150	0			150		24 積立金	150	港湾整備事業基金積立金 ○港湾整備事業基金積立金
計	150	150	0			150				150

2 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	5,000	5,000	0			5,000				予備費 ○予備費
計	5,000	5,000	0			5,000				5,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
太刀浦第2コンテナターミナルコンテナクレーン更新事業	1,305,000			自 令和 6年度 至 令和 7年度	1,305,000		1,305,000		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
 当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
CATOSハードウェアリース経費	32,200			自 令和 5年度 至 令和 9年度	32,200			32,200	

令和5年度北九州市公債償還特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	112,511,000	114,810,000	△ 2,299,000
2 市債	56,190,000	37,490,000	18,700,000
歳入合計	168,701,000	152,300,000	16,401,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公債費	166,206,642	150,057,115	16,149,527		56,190,000		110,016,642
2 繰出金	2,494,358	2,242,885	251,473				2,494,358
歳 出 合 計	168,701,000	152,300,000	16,401,000		56,190,000		112,511,000

2 歳 入

1 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計債繰入金	65,939,431	66,230,353	△ 290,922	1 元金	24,503,556	○元金 24,503,556
				2 利子	8,272,974	○利子 8,272,974
				3 一時借入金利子	20,000	○一時借入金利子 20,000
				4 公債諸費	460,244	○公債諸費 460,244
				5 公債償還基金積立金	32,682,657	○公債償還基金積立金 32,682,657
2 食肉センター債繰入金	35,818	45,756	△ 9,938	1 元金	26,605	○元金 26,605
				2 利子	2,920	○利子 2,920
				3 公債諸費	460	○公債諸費 460
				4 公債償還基金積立金	5,833	○公債償還基金積立金 5,833
3 卸売市場債繰入金	88,070	118,158	△ 30,088	1 元金	30,450	○元金 30,450
				2 利子	10,366	○利子 10,366
				3 公債諸費	1,955	○公債諸費 1,955
				4 公債償還基金積立金	45,299	○公債償還基金積立金 45,299
4 渡船事業債繰入金	25,162	25,167	△ 5	1 元金	21,865	○元金 21,865
				2 利子	1,296	○利子 1,296

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				3 公債諸費	1	○公債諸費 1
				4 公債償還基金積立金	2,000	○公債償還基金積立金 2,000
5 土地区画整理事業債繰入金	668,421	552,142	116,279	1 元金	295,259	○元金 295,259
				2 利子	35,495	○利子 35,495
				3 公債諸費	9,872	○公債諸費 9,872
				4 公債償還基金積立金	327,795	○公債償還基金積立金 327,795
6 港湾整備事業債繰入金	2,063,506	2,433,629	△ 370,123	1 元金	1,358,669	○元金 1,358,669
				2 利子	98,753	○利子 98,753
				3 公債諸費	11,115	○公債諸費 11,115
				4 公債償還基金積立金	594,969	○公債償還基金積立金 594,969
7 土地取得事業債繰入金	3,278,555	2,317,000	961,555	1 元金	3,239,300	○元金 3,239,300
				2 利子	27,773	○利子 27,773
				3 公債諸費	11,482	○公債諸費 11,482
8 駐車場事業債繰入金	7,424	24,205	△ 16,781	1 元金	7,324	○元金 7,324
				2 利子	100	○利子 100

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
9 母子父子寡婦福祉資金事業債繰入金	68,233	208,435	△ 140,202	1 元金	68,233	○元金 68,233
10 産業用地整備事業債繰入金	2,943	119,891	△ 116,948	1 利子	1,424	○利子 1,424
				2 公債諸費	1,519	○公債諸費 1,519
11 漁業集落排水事業債繰入金	17,191	17,204	△ 13	1 元金	13,952	○元金 13,952
				2 利子	1,351	○利子 1,351
				3 公債諸費	1	○公債諸費 1
				4 公債償還基金積立金	1,887	○公債償還基金積立金 1,887
12 空港関連用地整備事業債繰入金	571	148	423	1 利子	570	○利子 570
				2 公債諸費	1	○公債諸費 1
13 市民太陽光発電所事業債繰入金	25,114	25,156	△ 42	1 利子	114	○利子 114
				2 公債償還基金積立金	25,000	○公債償還基金積立金 25,000
14 市立病院機構病院事業債管理事業債繰入金	2,079,900	1,688,400	391,500	1 元金	1,954,249	○元金 1,954,249
				2 利子	114,642	○利子 114,642
				3 公債諸費	11,009	○公債諸費 11,009

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
15 上水道事業債繰入金	100,882	101,139	△ 257	1 元金	66,400	○元金 66,400
				2 利子	6,103	○利子 6,103
				3 公債諸費	28,379	○公債諸費 28,379
16 病院事業債繰入金	359,534	360,265	△ 731	1 元金	323,632	○元金 323,632
				2 利子	35,784	○利子 35,784
				3 公債諸費	118	○公債諸費 118
17 下水道事業債繰入金	12,708,524	12,901,069	△ 192,545	1 元金	8,697,985	○元金 8,697,985
				2 利子	1,367,824	○利子 1,367,824
				3 公債諸費	32,535	○公債諸費 32,535
				4 公債償還基金積立金	2,610,180	○公債償還基金積立金 2,610,180
18 公営競技事業債繰入金	1,662,892	2,094,303	△ 431,411	1 元金	1,413,000	○元金 1,413,000
				2 利子	6,833	○利子 6,833
				3 公債諸費	59	○公債諸費 59
				4 公債償還基金積立金	243,000	○公債償還基金積立金 243,000
19 公債償還基金繰入金	23,378,829	25,311,756	△ 1,932,927	1 公債償還基金繰入金	23,378,829	○平成25年度発行の市場公募地方債等の満期一括償還に伴う繰入金 23,378,829

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○ 学術研究都市土 地区画整理事業 債繰入金	0	235,824	△ 235,824			
計	112,511,000	114,810,000	△ 2,299,000			

2 款 市債**1 項 市債**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 借換債	56,190,000	37,490,000	18,700,000	1 借換債	56,190,000	○一般会計 50,244,000 ○食肉センター特別会計 120,000 ○卸売市場特別会計 110,000 ○土地区画整理特別会計 30,000 ○港湾整備特別会計 1,736,000 ○産業用地整備特別会計 470,000 ○下水道事業会計 3,480,000
計	56,190,000	37,490,000	18,700,000			

3 歳 出

1 款 公債費

1 項 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 元金	118,490,509	101,724,963	16,765,546		56,190,000		62,300,509	22 償還金利息及び割引料	118,490,509	元金償還に要する経費
										○一般会計 24,503,556 ○食肉センター特別会計 26,605 ○卸売市場特別会計 30,450 ○渡船特別会計 21,865 ○土地区画整理特別会計 295,259 ○港湾整備特別会計 1,358,669 ○土地取得特別会計 3,239,300 ○駐車場特別会計 7,324 ○母子父子寡婦福祉資金特別会計 68,233 ○漁業集落排水特別会計 13,952 ○市立病院機構病院事業債管理特別会計 1,954,249 ○借換債 56,190,000 ○上水道事業会計 66,400 ○病院事業会計 323,632 ○下水道事業会計 8,697,985 ○公営競技事業会計 1,413,000 ○公債償還基金（満期一括償還に伴う繰入金） 20,280,030

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
2 利子	10,588,763	10,437,323	151,440				10,588,763	22 償還金利子及び割引料	10,588,763	利子償還に要する経費 ○一般会計 8,272,974 ○食肉センター特別会計 2,920 ○卸売市場特別会計 10,366 ○渡船特別会計 1,296 ○土地区画整理特別会計 35,495 ○港湾整備特別会計 98,753 ○土地取得特別会計 27,773 ○駐車場特別会計 100 ○産業用地整備特別会計 1,424 ○漁業集落排水特別会計 1,351 ○空港関連用地整備特別会計 570 ○市民太陽光発電所特別会計 114 ○市立病院機構病院事業債管理特別会計 114,642 ○上水道事業会計 6,103 ○病院事業会計 35,784 ○下水道事業会計 1,367,824 ○公営競技事業会計 6,833

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									○公債償還基金（満期一括償還に伴う繰入金）	604,441	
3 一時借入金利 子	20,000	20,000	0				20,000	22 償還金利息 及び割引料	20,000	一時借入金に要する利息	
										○一時借入金利息	20,000
4 公債諸費	568,750	454,803	113,947				568,750	8 旅費	1,170	市債償還事務に要する経費	
								10 需用費	830	○市債償還事務費	568,750
								11 役務費	564,485		
								12 委託料	1,000		
								13 使用料及び 賃借料	1,200		
								17 備品購入費	60		
								18 負担金補助 及び交付金	5		
5 公債償還基金 積立金	36,538,620	37,420,026	△ 881,406				36,538,620	24 積立金	36,538,620	公債償還基金積立金	
										○一般会計	32,682,657
										○食肉センター特別会計	5,833
										○卸売市場特別会計	45,299
										○渡船特別会計	2,000
										○土地区画整理特別会計	327,795
										○港湾整備特別会計	594,969
										○漁業集落排水特別会計	1,887

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									○市民太陽光発電所特別会計 25,000 ○下水道事業会計 2,610,180 ○公営競技事業会計 243,000	
計	166,206,642	150,057,115	16,149,527		56,190,000		110,016,642			

2 款 繰出金**1 項 繰出金**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 港湾整備特別 会計繰出金	236,569	320,808	△ 84,239				236,569	27 繰出金	236,569	公債償還基金繰入金のうち港湾整備特別会計所管分に係る繰出金 ○港湾整備特別会計繰出金 236,569
2 下水道事業会 計繰出金	2,214,381	1,687,033	527,348				2,214,381	27 繰出金	2,214,381	公債償還基金繰入金のうち下水道事業会計所管分に係る繰出金 ○下水道事業会計繰出金 2,214,381
3 公営競技事業 会計繰出金	43,408	235,044	△ 191,636				43,408	27 繰出金	43,408	公債償還基金繰入金のうち公営競技事業会計所管分に係る繰出金 ○公営競技事業会計繰出金 43,408
計	2,494,358	2,242,885	251,473				2,494,358			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度に
おける現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度増減見込		令和5年度末 現在高見込額
			令和5年度起債見込額	令和5年度元金償還見込額	
1 普通債	700,873,675	717,382,228	35,960,400	30,143,331	728,165,833
(1) 議会債	30,981	32,944		37	32,907
(2) 総務債	43,147,053	42,532,506	2,142,600	1,389,126	43,285,980
(3) 保健福祉債	24,892,729	24,047,552	561,600	1,149,177	23,459,975
(4) 子ども家庭債	8,689,374	8,948,219	894,100	353,674	9,488,645
(5) 環境債	18,357,983	20,270,702	6,474,100	814,499	25,930,303
(6) 労働債	15,500	15,500			15,500
(7) 農林水産業債	4,154,601	4,133,641	189,400	239,717	4,083,324
(8) 産業経済債	24,590,945	24,729,517	643,900	2,281,291	25,504,126
(9) 土木債	376,828,051	382,193,810	12,664,300	16,198,209	381,214,437
(10) 港湾債	86,187,565	90,559,242	5,008,600	3,190,626	92,377,216
(11) 建築行政債	31,220,784	32,604,616	1,855,400	1,669,325	32,790,691
(12) 消防債	17,461,501	17,912,320	807,800	174,970	18,545,150
(13) 教育債	65,296,608	69,401,659	4,718,600	2,682,680	71,437,579
2 災害復旧債	786,596	900,045		106,140	793,905

(単位:千円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度増減見込		令和5年度末 現在高見込額
			令和5年度起債見込額	令和5年度元金償還見込額	
3 その他債	486,607,224	487,114,616	13,497,000	16,047,605	484,564,011
(1) 公有林整備債	202,777	182,629		18,680	163,949
(2) 特別転貸債	1,642,103	1,192,731	497,000	278,719	1,411,012
(3) 上水道事業出資債	7,213,949	6,621,115		561,430	6,059,685
(4) 工業用水道事業出資債	96,739	76,738		20,366	56,372
(5) 減税補填債	11,983,781	11,320,487		8,294	11,312,193
(6) 臨時財政対策債	412,191,356	416,899,418	13,000,000	12,736,551	417,162,867
(7) 退職手当債	21,012,819	20,576,348		405,015	20,171,333
(8) 減収補填債	4,004,000	4,004,000			4,004,000
(9) 第三セクター等改革推進債	28,259,700	26,241,150		2,018,550	24,222,600
合 計	1,188,267,495	1,205,396,889	49,457,400	46,297,076	1,213,523,749

(注) 産業経済債は、令和5年度当初に学術研究都市土地区画整理特別会計の令和4年度末現在高見込額4,966,536千円のうち土地区画整理事業にかかる2,412,000千円を引き継ぐ。

(注) 土木債は、令和5年度当初に学術研究都市土地区画整理特別会計の令和4年度末現在高見込額4,966,536千円のうち道路等整備事業にかかる2,554,536千円を引き継ぐ。

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度に
おける現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度増減見込		令和5年度末 現在高見込額
			令和5年度起債見込額	令和5年度元金償還見込額	
食肉センター特別会計	478,445	454,109		39,386	414,723
卸売市場特別会計	1,749,560	1,797,451	274,200	66,192	2,005,459
渡船特別会計	382,620	360,843		21,864	338,979
土地区画整理特別会計	7,899,638	9,420,417	1,847,800	591,402	10,676,815
港湾整備特別会計	23,027,597	23,333,145	771,000	1,358,669	22,745,476
公債償還特別会計			56,190,000	56,190,000	
土地取得特別会計	2,047,300	3,310,800	3,417,200	3,239,300	3,488,700
駐車場特別会計	31,100	7,324		7,324	
母子父子寡婦福祉資金特別会計	1,134,042	941,807		68,233	873,574
産業用地整備特別会計	2,753,000	2,663,000			2,663,000
漁業集落排水特別会計	156,623	142,843		13,952	128,891
介護保険特別会計		10	10		20
空港関連用地整備特別会計	38,000	38,000			38,000

(単位:千円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度増減見込		令和5年度末 現在高見込額
			令和5年度起債見込額	令和5年度元金償還見込額	
学術研究都市土地区画整理特別会計	5,167,941	4,966,536			
市民太陽光発電所特別会計	350,000	350,000			350,000
市立病院機構病院事業債管理特別会計	17,818,704	17,053,159	3,390,500	1,954,248	18,489,411
合 計	63,034,570	64,839,444	65,890,710	63,550,570	62,213,048

(注)学術研究都市土地区画整理特別会計の令和4年度末現在高見込額4,966,536千円のうち、土地区画整理事業にかかる2,412,000千円は一般会計(産業経済債)へ、道路等整備事業にかかる2,554,536千円は一般会計(土木債)へ令和5年度当初に引き継がれる。

令和5年度 北九州市 住宅新築資金等貸付特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 県支出金	225	225	0
2 繰越金	10	10	0
3 諸収入	765	765	0
歳 入 合 計	1,000	1,000	0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 住宅新築資金等貸付事業費	1,000	1,000	0	225		775	
歳 出 合 計	1,000	1,000	0	225		775	

2 歳 入

1 款 県支出金

1 項 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 住宅新築資金補助金	75	75	0	1 償還推進助成補助金	75	○償還推進助成補助金 基本額 100×3/4 75
2 住宅改修資金補助金	75	75	0	1 償還推進助成補助金	75	○償還推進助成補助金 基本額 100×3/4 75
3 宅地取得資金補助金	75	75	0	1 償還推進助成補助金	75	○償還推進助成補助金 基本額 100×3/4 75
計	225	225	0			

2 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	10	10	0	1 前年度繰越金	10	○前年度繰越金 10
計	10	10	0			

3 款 諸収入

1 項 貸付金元利収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	655	655	0	1 新築資金貸付 金元利収入	397	○元金 301 ○利子 96
				2 改修資金貸付 金元利収入	169	○元金 105 ○利子 64
				3 宅地取得資金 貸付金元利収 入	65	○元金 41 ○利子 24
				4 改築資金貸付 金元利収入	24	○元金 20 ○利子 4
計	655	655	0			

3 款 諸収入

2 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 違約金及び延納 利息	100	100	0	1 違約金及び延 納利息	100	○違約金及び延納利息 100
2 雑入	10	10	0	1 雑入	10	○雑入 10

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	110	110	0			

3 歳 出

1 款 住宅新築資金等貸付事業費

1 項 住宅新築資金等貸付事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 住宅新築資金 等貸付償還事 業総務費	1,000	1,000	0	225		775		8 旅費	167	住宅新築資金等貸付の償還に要する経費 ○住宅新築資金等貸付償還事業総務費 1,000
								10 需用費	173	
								11 役務費	600	
								13 使用料及び 賃借料	11	
								18 負担金補助 及び交付金	49	
計	1,000	1,000	0	225		775				

令和5年度北九州市土地取得特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	2,273,310	2,297,774	△ 24,464
2 繰入金	1,008,490	21,226	987,264
3 市債	3,417,200	2,378,000	1,039,200
歳入合計	6,699,000	4,697,000	2,002,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土地先行取得費	6,699,000	4,697,000	2,002,000		3,417,200	2,273,310	1,008,490
歳 出 合 計	6,699,000	4,697,000	2,002,000		3,417,200	2,273,310	1,008,490

2 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	10	10	0	1 土地貸付収入	10	○土地貸付収入 10
計	10	10	0			

1 款 財産収入

2 項 財産売払収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売払収入	2,273,300	2,297,764	△ 24,464	1 不動産売払収入	2,273,300	○街路事業、道路事業 2,273,300
計	2,273,300	2,297,764	△ 24,464			

2 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	1,008,490	21,226	987,264	1 一般会計繰入金	1,008,490	○一般会計繰入金 1,008,490

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	1,008,490	21,226	987,264			

3 款市債**1 項市債**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 土地先行取得債	3,417,200	2,378,000	1,039,200	1 都市計画債	1,901,500	○都市計画街路事業 1,901,500
				2 道路橋りょう債	648,700	○道路新設改良事業 648,700
				3 公共施設整備債	867,000	○公共施設整備事業 867,000
計	3,417,200	2,378,000	1,039,200			

3 歳 出

1 款 土地先行取得費

1 項 土地先行取得費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 都市計画街路 事業費	1,902,650	1,910,000	△ 7,350		1,901,500	10	1,140	16 公有財産購入費	806,050	都市計画街路事業用地等先行取得に要する経費 ○戸畑枝光線 505,550 ○7号線（富士見工区） 477,100 ○下曾根駅前線 150,000 ○曾根苅田線 150,000 ○大門木町線 240,000 ○折尾青葉台線ほか 380,000
								21 補償、補填及び賠償金	1,096,600	
2 道路新設改良 費	650,000	470,000	180,000		648,700		1,300	16 公有財産購入費	650,000	道路新設改良事業用地等先行取得に要する経費 ○恒見朽網線（吉田工区） 83,000 ○恒見朽網線（恒見工区） 397,000 ○横代南町山手1号線 70,000 ○一般国道211号 100,000
3 公共施設整備 費	867,795	0	867,795		867,000		795	16 公有財産購入費	11,795	公共施設整備事業用地等先行取得に要する経費 ○門司港地域複合公共施設整備事業 867,795
								21 補償、補填及び賠償金	856,000	
計	3,420,445	2,380,000	1,040,445		3,417,200	10	3,235			

1 款 土地先行取得費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	3,278,555	2,317,000	961,555			2,273,300	1,005,255	27 繰出金	3,278,555	他会計へ繰出を要する経費 ○公債償還特別会計繰出金
計	3,278,555	2,317,000	961,555			2,273,300	1,005,255			3,278,555

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
道路新設改良事業用地等先行取得事業 (恒見朽網線)	105,000			自 令和 6年度 至 令和 7年度	105,000		105,000		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
門司港地域複合公共施設整備事業	687,000			自 令和 5年度 至 令和 6年度	687,000		687,000		

令和5年度 北九州市 駐車場特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	347,455	320,891	26,564
2 繰越金	10	124,391	△ 124,381
3 諸収入	435	418	17
歳 入 合 計	347,900	445,700	△ 97,800

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 駐車場事業費	347,400	445,200	△ 97,800			347,400	
2 予備費	500	500	0			500	
歳 出 合 計	347,900	445,700	△ 97,800			347,900	

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 駐車場使用料	347,455	320,891	26,564	1 駐車場使用料	347,455	○天神島駐車場等使用料 347,455
計	347,455	320,891	26,564			

2 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	10	124,391	△ 124,381	1 前年度繰越金	10	○前年度繰越金 10
計	10	124,391	△ 124,381			

3 款 諸収入

1 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	435	418	17	1 雑入	435	○雑入 435
計	435	418	17			

3 歳 出

1 款 駐車場事業費

1 項 駐車場事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 駐車場管理費	289,976	370,995	△ 81,019			289,976		7 報償費	3,578	駐車場の維持管理に要する経費 ○駐車場維持管理費 289,976 天神島ほか3駐車場等 289,976
								8 旅費	136	
								10 需用費	60	
								11 役務費	329	
								12 委託料	182,178	
								14 工事請負費	75,908	
								18 負担金補助 及び交付金	8,924	
								21 補償、補填 及び賠償金	3,450	
								22 償還金利子 及び割引料	200	
								26 公課費	15,213	
計	289,976	370,995	△ 81,019			289,976				

1 款 駐車場事業費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	57,424	74,205	△ 16,781			57,424		27 繰出金	57,424	他会計へ繰出を要する経費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									○一般会計繰出金 50,000 ○公債償還特別会計繰出金 7,424	
計	57,424	74,205	△ 16,781			57,424				

2 款 予備費**1 項 予備費**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	500	500	0			500			予備費 ○予備費 500	
計	500	500	0			500				

令和5年度 北九州市 母子父子寡婦福祉資金特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	11,727	28,754	△ 17,027
2 繰越金	8,367	145,671	△ 137,304
3 諸収入	156,606	210,775	△ 54,169
○ 市債	0	16,200	△ 16,200
歳 入 合 計	176,700	401,400	△ 224,700

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	176,700	401,400	△ 224,700			164,973	11,727
歳 出 合 計	176,700	401,400	△ 224,700			164,973	11,727

2 歳 入

1 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	11,727	28,754	△ 17,027	1 一般会計繰入金	11,727	○一般会計繰入金 11,727
計	11,727	28,754	△ 17,027			

2 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	8,367	145,671	△ 137,304	1 前年度繰越金	8,367	○前年度繰越金 8,367
計	8,367	145,671	△ 137,304			

3 款 諸収入

1 項 貸付金元利収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母子福祉資金貸付金元利収入	151,380	201,763	△ 50,383	1 元金回収金	151,305	○現年度分 131,681 ○過年度分 19,624

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2 利子収入	75	○過年度分 75
2 父子福祉資金貸付金元利収入	634	1,636	△ 1,002	1 元金回収金	634	○現年度分 540 ○過年度分 94
3 寡婦福祉資金貸付金元利収入	4,592	7,376	△ 2,784	1 元金回収金	4,582	○現年度分 4,151 ○過年度分 431
				2 利子収入	10	○過年度分 10
計	156,606	210,775	△ 54,169			

○ 款市債

○ 項市債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
○ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	0	16,200	△ 16,200			
計	0	16,200	△ 16,200			

3 歳 出

1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 貸付事業総務費	11,812	20,722	△ 8,910			85	11,727	8 旅費	21	母子父子寡婦福祉資金の貸付事業に要する経費 ○貸付事業総務費 11,812
								10 需用費	328	
								11 役務費	990	
								12 委託料	7,433	
								13 使用料及び賃借料	4	
								18 負担金補助及び交付金	3,036	
2 母子福祉資金貸付金	37,012	41,725	△ 4,713			37,012		20 貸付金	37,012	母子福祉資金貸付金 ○母子福祉資金貸付金 37,012 新規貸付 29,658 継続貸付 7,354
3 父子福祉資金貸付金	12,539	13,571	△ 1,032			12,539		20 貸付金	12,539	父子福祉資金貸付金 ○父子福祉資金貸付金 12,539 新規貸付 12,539
4 寡婦福祉資金貸付金	13,150	13,228	△ 78			13,150		20 貸付金	13,150	寡婦福祉資金貸付金 ○寡婦福祉資金貸付金 13,150 新規貸付 12,478 継続貸付 672
計	74,513	89,246	△ 14,733			62,786	11,727			

1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	102,187	312,154	△ 209,967			102,187		27 繰出金	102,187	他会計へ繰出を要する経費
										○一般会計繰出金 33,954
										○公債償還特別会計繰出金 68,233
計	102,187	312,154	△ 209,967			102,187				

令和5年度 北九州市 産業用地整備特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財産収入	439,990	490,224	△ 50,234
2 繰越金	10	5,476	△ 5,466
歳 入 合 計	440,000	495,700	△ 55,700

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 産業用地整備事業費	440,000	495,700	△ 55,700			440,000	
歳 出 合 計	440,000	495,700	△ 55,700			440,000	

2 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	19,500	19,500	0	1 土地貸付収入	19,500	○土地貸付収入 19,500
計	19,500	19,500	0			

1 款 財産収入

2 項 財産売払収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売払収入	420,490	470,724	△ 50,234	1 土地売払収入	420,490	○土地売払収入 420,490
計	420,490	470,724	△ 50,234			

2 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	10	5,476	△ 5,466	1 前年度繰越金	10	○前年度繰越金 10
計	10	5,476	△ 5,466			

3 歳 出

1 款 産業用地整備事業費

1 項 産業用地整備事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 産業用地整備 事業費	437,057	375,809	61,248			437,057		8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 14 工事請負費 18 負担金補助 及び交付金	300 1,500 2,503 33,257 209,982 189,515	産業用地の整備等に要する経費 ○北九州臨空産業団地整備事業経費 ○北九州空港跡地産業団地整備事業経費 ○サイエンスパーク整備事業経費	 1,557 266,200 169,300
計	437,057	375,809	61,248			437,057					

1 款 産業用地整備事業費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 繰出金	2,943	119,891	△ 116,948			2,943		27 繰出金	2,943	他会計へ繰出を要する経費 ○公債償還特別会計繰出金	 2,943
計	2,943	119,891	△ 116,948			2,943					

令和5年度 北九州市 漁業集落排水特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	10	10	0
2 使用料及び手数料	2,511	2,644	△ 133
3 繰入金	28,385	39,942	△ 11,557
4 繰越金	3,000	3,010	△ 10
5 諸収入	94	94	0
歳入合計	34,000	45,700	△ 11,700

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 漁業集落排水費	33,000	44,700	△ 11,700			5,615	27,385
2 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	34,000	45,700	△ 11,700			5,615	28,385

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 漁業集落排水処理施設分担金	10	10	0	1 漁業集落排水処理施設分担金	10	○漁業集落排水処理施設分担金 10
計	10	10	0			

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 漁業集落排水処理施設使用料	2,511	2,644	△ 133	1 漁業集落排水処理施設使用料	2,511	○漁業集落排水処理施設使用料 2,511
計	2,511	2,644	△ 133			

3 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	28,385	39,942	△ 11,557	1 一般会計繰入金	28,385	○一般会計繰入金 28,385
計	28,385	39,942	△ 11,557			

4 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	3,000	3,010	△ 10	1 前年度繰越金	3,000	○前年度繰越金 3,000
計	3,000	3,010	△ 10			

5 款 諸収入

1 項 貸付金収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 漁業集落排水貸付金収入	84	84	0	1 貸付金収入	84	○水洗便所改造資金貸付金収入 84

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	84	84	0			

5 款 諸収入

2 項 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	10	10	0	1 雑入	10	○雑入 10
計	10	10	0			

3 歳 出

1 款 漁業集落排水費

1 項 漁業集落排水費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 漁業集落排水 処理施設管理 費	15,809	27,496	△ 11,687			5,615	10,194	8 旅費	23	漁業集落排水処理施設の管理運営に要する経費
								10 需用費	2,575	○漁業集落排水管理運営経費
								11 役務費	335	○水洗便所改造資金貸付金
								12 委託料	10,433	
								14 工事請負費	1,800	
								18 負担金補助 及び交付金	243	
								20 貸付金	400	
計	15,809	27,496	△ 11,687			5,615	10,194			

1 款 漁業集落排水費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	17,191	17,204	△ 13				17,191	27 繰出金	17,191	他会計へ繰出を要する経費
										○公債償還特別会計繰出金
計	17,191	17,204	△ 13				17,191			

2 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000			予備費 ○予備費 1,000
計	1,000	1,000	0				1,000			

令和5年度北九州市介護保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	19,015,117	19,085,491	△ 70,374
2 使用料及び手数料	12,939	9,420	3,519
3 国庫支出金	26,484,204	26,062,011	422,193
4 支払基金交付金	28,215,020	27,542,035	672,985
5 県支出金	15,772,072	15,188,284	583,788
6 財産収入	1,479	1,249	230
7 寄附金	10	10	0
8 繰入金	18,916,785	17,519,273	1,397,512
9 繰越金	541,414	1,070,865	△ 529,451
10 諸収入	6,306	6,555	△ 249
11 市債	10	10	0
12 介護予防ケアマネジメント事業費収入	320,644	310,797	9,847
歳入合計	109,286,000	106,796,000	2,490,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	2,278,450	2,319,359	△ 40,909	83,443		22,154	2,172,853
2 保険給付費	101,268,825	98,527,679	2,741,146	39,778,392		47,331,905	14,158,528
3 地域支援事業費	5,185,054	5,403,729	△ 218,675	2,394,024		2,133,049	657,981
4 財政安定化基金拠出金	10	10	0		10		
5 基金積立金	1,459	1,229	230			1,459	
6 諸支出金	31,558	33,197	△ 1,639	417		31,141	
7 予備費	200,000	200,000	0				200,000
8 介護予防ケアマネジメント事業費	320,644	310,797	9,847			320,634	10
歳 出 合 計	109,286,000	106,796,000	2,490,000	42,256,276	10	49,840,342	17,189,372

2 歳 入

1 款 介護保険料

1 項 介護保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者 保険料	19,015,117	19,085,491	△ 70,374	1 現年度分保険料	18,956,106	○現年度分保険料 18,956,106
				2 滞納繰越分保険料	59,011	○滞納繰越分保険料 59,011
計	19,015,117	19,085,491	△ 70,374			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務手数料	12,939	9,420	3,519	1 証明手数料	10	○証明手数料 10
				2 指定等審査事務手数料	12,929	○指定等審査事務手数料 12,929
計	12,939	9,420	3,519			

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費負担金	17,919,190	17,637,370	281,820	1 現年度分	17,919,180	○現年度分 17,919,180
				2 過年度分	10	○過年度分 10
計	17,919,190	17,637,370	281,820			

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 調整交付金	6,866,026	6,739,293	126,733	1 調整交付金	6,866,026	○調整交付金 6,866,026
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	865,319	933,985	△ 68,666	1 現年度分	865,309	○現年度分 865,309 基本額 3,231,178×26.78/100 865,309
				2 過年度分	10	○過年度分 10
3 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	749,889	738,265	11,624	1 現年度分	749,879	○現年度分 749,879 基本額 1,947,740×38.5/100 749,879
				2 過年度分	10	○過年度分 10

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 保険者機能強化 推進交付金	10	10	0	1 保険者機能強化 推進交付金	10	○保険者機能強化推進交付金 10
5 介護保険保険者 努力支援交付金	10	10	0	1 介護保険保険 者努力支援交 付金	10	○介護保険保険者努力支援交付金 10
6 介護保険事業費 補助金	83,760	13,078	70,682	1 介護保険事業 費補助金	83,760	○介護保険事業費補助金 83,760
計	8,565,014	8,424,641	140,373			

4 款 支払基金交付金**1 項 支払基金交付金**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費交付 金	27,342,592	26,602,483	740,109	1 現年度分	27,342,582	○現年度分 27,342,582
				2 過年度分	10	○過年度分 10

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 地域支援事業支援交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	872,428	939,552	△ 67,124	1 現年度分	872,418	○現年度分 872,418
				2 過年度分	10	○過年度分 10
計	28,215,020	27,542,035	672,985			

5 款 県支出金**1 項 県負担金**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費県負担金	14,993,196	14,384,144	609,052	1 現年度分	14,993,186	○現年度分 14,993,186
				2 過年度分	10	○過年度分 10
計	14,993,196	14,384,144	609,052			

5 款 県支出金

2 項 財政安定化基金支出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 交付金	10	10	0	1 交付金	10	○交付金 10
計	10	10	0			

5 款 県支出金

3 項 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	403,907	434,983	△ 31,076	1 現年度分	403,897	○現年度分 403,897 基本額 3,231,178×12.5/100 403,897
				2 過年度分	10	○過年度分 10
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	374,949	369,137	5,812	1 現年度分	374,939	○現年度分 374,939 基本額 1,947,740×19.25/100 374,939
				2 過年度分	10	○過年度分 10
3 介護保険事業費補助金	10	10	0	1 介護保険事業費補助金	10	○介護保険事業費補助金 10
計	778,866	804,130	△ 25,264			

6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 基金運用収入	1,459	1,229	230	1 基金運用収入	1,459	○介護給付準備基金利子 1,459
2 特許権等運用収入	10	10	0	1 著作権使用料	10	○著作権使用料 10
計	1,469	1,239	230			

6 款 財産収入

2 項 財産売払収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 物品売払収入	10	10	0	1 物品売払収入	10	○物品売払収入 10
計	10	10	0			

7 款 寄附金

1 項 寄附金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般寄附金	10	10	0	1 一般寄附金	10	○一般寄附金 10

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	10	10	0			

8 款 繰入金**1 項 一般会計繰入金**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費繰入金	12,247,058	11,380,032	867,026	1 介護給付費繰入金	12,247,058	○介護給付費繰入金 12,247,058
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	312,498	347,860	△ 35,362	1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	312,498	○地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 312,498
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	345,483	335,024	10,459	1 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	345,483	○地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業） 345,483

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
4 低所得者保険料 軽減繰入金	1,911,470	1,911,470	0	1 低所得者保険 料軽減繰入金	1,911,470	○低所得者保険料軽減繰入金 1,911,470
5 その他一般会計 繰入金	2,372,853	2,483,805	△ 110,952	1 事務費繰入金	1,513,335	○事務費繰入金 1,513,335
				2 職員給与費等 繰入金	859,518	○職員給与費等繰入金 859,518
計	17,189,362	16,458,191	731,171			

8 款 繰入金**2 項 基金繰入金**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付準備基 金繰入金	1,727,423	1,061,082	666,341	1 介護給付準備 基金繰入金	1,727,423	○介護給付準備基金繰入金 1,727,423
計	1,727,423	1,061,082	666,341			

9 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	541,414	1,070,865	△ 529,451	1 前年度繰越金	541,414	○前年度繰越金 541,414
計	541,414	1,070,865	△ 529,451			

10 款 諸収入

1 項 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者 延滞金加算金及 び過料	10	10	0	1 第1号被保険 者延滞金加算 金及び過料	10	○第1号被保険者延滞金加算金及び過料 10
計	10	10	0			

10 款 諸収入

2 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 滞納処分費	10	10	0	1 滞納処分費	10	○滞納処分費 10

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 第三者納付金	10	10	0	1 第三者納付金	10	○第三者納付金 10
3 返納金	10	10	0	1 返納金	10	○返納金 10
4 雑入	6,266	6,515	△ 249	1 雑入	6,266	○雑入 6,266
計	6,296	6,545	△ 249			

11 款 市債**1 項 財政安定化基金貸付金**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財政安定化基金 貸付金	10	10	0	1 財政安定化基 金貸付金	10	○財政安定化基金貸付金 10
計	10	10	0			

12 款 介護予防ケアマネジメント事業費収入

1 項 介護予防サービス計画費収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護予防サービス計画費収入	320,624	310,777	9,847	1 介護予防サービス計画費収入	320,624	○介護予防サービス計画費収入 320,624
計	320,624	310,777	9,847			

12 款 介護予防ケアマネジメント事業費収入

2 項 介護予防ケアマネジメント事業繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	10	10	0	1 一般会計繰入金	10	○一般会計繰入金 10
計	10	10	0			

12 款 介護予防ケアマネジメント事業費収入

3 項 介護予防ケアマネジメント事業繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護予防ケアマネジメント事業繰越金	10	10	0	1 介護予防ケアマネジメント事業繰越金	10	○介護予防ケアマネジメント事業繰越金 10
計	10	10	0			

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	1,054,104	1,059,107	△ 5,003	100		15,276	1,038,728	1 報酬	275,855	介護保険の事務の執行に要する経費 ○会計年度任用職員報酬 12人分 29,534 ○職員給与費 一般職77人分 629,413 ○会計年度任用職員通勤費 2,808 ○その他経費 392,349
								2 給料	320,243	
								3 職員手当等	237,712	
								4 共済費	172,687	
								7 報償費	1,130	
								8 旅費	16,859	
								10 需用費	7,860	
								11 役務費	9,640	
								12 委託料	9,797	
								13 使用料及び賃借料	1,891	
								17 備品購入費	210	
								18 負担金補助及び交付金	10	
								20 貸付金	210	
2 賦課徴収費	357,454	358,073	△ 619	82,333		120	275,001	1 報酬	2,774	介護保険の賦課徴収に要する経費 ○介護保険料賦課徴収費 357,454
								3 職員手当等	148	
								4 共済費	238	
								8 旅費	453	
								10 需用費	4,813	

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								11 役務費	66,000	
								12 委託料	167,809	
								13 使用料及び賃借料	1,238	
								18 負担金補助及び交付金	113,981	
3 研修広報費	2,910	3,140	△ 230				2,910	7 報償費	325	介護保険の研修広報に要する経費
								8 旅費	58	○研修広報費
								10 需用費	182	
								12 委託料	2,309	
								13 使用料及び賃借料	36	
計	1,414,468	1,420,320	△ 5,852	82,433		15,396	1,316,639			

1 款 総務費**2 項 介護認定費**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 介護認定審査会費	293,903	318,936	△ 25,033	103		6,758	287,042	1 報酬	109,275	認定審査会の運営等に要する経費
								7 報償費	48	○介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								8 旅費	180	
								10 需用費	1,542	
								11 役務費	30,345	
								12 委託料	125,595	
								13 使用料及び賃借料	17,855	
								17 備品購入費	88	
								18 負担金補助及び交付金	8,975	
2 認定調査費	570,079	580,103	△ 10,024	907			569,172	7 報償費	64	要介護・要支援認定の訪問調査に要する経費
								8 旅費	684	○認定調査費
								10 需用費	4,157	570,079
								11 役務費	12,006	
								12 委託料	549,630	
								13 使用料及び賃借料	3,484	
								17 備品購入費	54	
計	863,982	899,039	△ 35,057	1,010		6,758	856,214			

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護サービス等給付費	101,195,445	98,456,271	2,739,174	39,749,568		47,297,608	14,148,269	18 負担金補助及び交付金	101,195,445	介護サービス等の給付に要する経費 ○介護サービス等給付費 101,195,445
2 審査支払手数料	73,380	71,408	1,972	28,824		34,297	10,259	11 役務費	73,380	介護報酬審査支払に要する経費 ○審査支払手数料 73,380
計	101,268,825	98,527,679	2,741,146	39,778,392		47,331,905	14,158,528			

3 款 地域支援事業費

1 項 地域支援事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護予防・日常生活支援総合事業費	3,231,826	3,480,436	△ 248,610	1,269,206		1,650,122	312,498	1 報酬	12,505	介護予防・日常生活支援総合事業に要する経費
								3 職員手当等	2,363	○介護予防・生活支援サービス事業経費 2,709,268
								4 共済費	2,679	○介護支援ボランティア事業経費 12,000
								7 報償費	1,215	○地域リハビリテーション活動支援事業経費 23,793
								8 旅費	2,473	○その他経費 486,765
								10 需用費	6,877	
								11 役務費	7,528	

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								12 委託料	379,493		
								13 使用料及び 賃借料	1,918		
								17 備品購入費	779		
								18 負担金補助 及び交付金	2,813,986		
								20 貸付金	10		
2 包括的支援事 業・任意事業 費	1,953,228	1,923,293	29,935	1,124,818		482,927	345,483	1 報酬	95,128	包括的支援事業・任意事業に要する経費	
								2 給料	131,647	○職員給与費 一般職31人分	250,733
								3 職員手当等	92,253	○地域包括支援センター運営事業経費	769,348
								4 共済費	64,961	○生活支援体制整備事業経費	113,495
								7 報償費	13,014	○認知症高齢者等安全確保事業経費	5,534
								8 旅費	11,583	○高齢者の虐待防止事業経費	57,390
								10 需用費	19,757	○その他経費	756,728
								11 役務費	43,052		
								12 委託料	858,895		
								13 使用料及び 賃借料	41,948		
								17 備品購入費	1,226		
								18 負担金補助 及び交付金	553,134		
								19 扶助費	26,615		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	5,185,054	5,403,729	△ 218,675	2,394,024		2,133,049	657,981	22 償還金利息及び割引料	15	

4 款 財政安定化基金拠出金**1 項 財政安定化基金拠出金**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 財政安定化基金拠出金	10	10	0		10			18 負担金補助及び交付金	10	財政安定化基金拠出金 ○財政安定化基金拠出金
計	10	10	0		10					

5 款 基金積立金

1 項 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護給付準備基金積立金	1,459	1,229	230			1,459		24 積立金	1,459	介護給付準備基金積立金 ○介護給付準備基金積立金
計	1,459	1,229	230			1,459				

6 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 第1号被保険者保険料償還金及び還付加算金	31,548	33,187	△ 1,639	417		31,131		22 償還金利子及び割引料	31,548	第1号被保険者保険料償還金及び還付加算金 ○第1号被保険者保険料償還金及び還付加算金
2 償還金	10	10	0			10		22 償還金利子及び割引料	10	国庫支出金等過年度分返還金 ○国庫支出金等過年度分返還金
計	31,558	33,197	△ 1,639	417		31,141				

7 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	200,000	200,000	0				200,000		予備費 ○予備費 200,000	
計	200,000	200,000	0				200,000			

8 款 介護予防ケアマネジメント事業費

1 項 介護予防サービス計画等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 介護予防サービス計画費	320,644	310,797	9,847			320,634	10	10 需用費	7,837	介護予防サービス計画費 ○介護予防サービス計画費 320,644
								11 役務費	4,029	
								12 委託料	155,074	
								18 負担金補助及び交付金	153,704	
計	320,644	310,797	9,847			320,634	10			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
介護保険料納入通知書作成等経費	69,100			自 令和 6年度 至 令和 8年度	69,100			360	68,740

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
地域包括支援センターシステム関連 機器リース経費	78,000	令和 4年度	16,977	自 令和 5年度 至 令和 8年度	61,023	35,241		14,035	11,747
公用車リース経費（地域包括支援セ ンター業務）	58,000	令和 4年度	7,825	自 令和 5年度 至 令和 8年度	50,175	28,976		11,540	9,659
公用車リース経費（統括支援センタ ー業務）	6,800	令和 4年度	1,220	自 令和 5年度 至 令和 8年度	5,580	3,222		1,284	1,074
あんしん通報システム運用事業（高 齢者分）	308,400	令和 4年度	57,432	自 令和 5年度 至 令和 8年度	250,968	144,934		57,723	48,311

令和5年度 北九州市 空港関連用地整備特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財産収入	10	10	0
2 繰越金	3,580	3,480	100
3 諸収入	10	10	0
歳 入 合 計	3,600	3,500	100

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 空港関連用地整備事業費	3,600	3,500	100			3,600	
歳 出 合 計	3,600	3,500	100			3,600	

2 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産売却収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売却収入	10	10	0	1 土地売却収入	10	○土地売却収入 10
計	10	10	0			

2 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	3,580	3,480	100	1 前年度繰越金	3,580	○前年度繰越金 3,580
計	3,580	3,480	100			

3 款 諸収入

1 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	10	10	0	1 雑入	10	○雑入 10
計	10	10	0			

3 歳 出

1 款 空港関連用地整備事業費

1 項 空港関連用地整備事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 空港関連用地 整備事業費	3,029	3,352	△ 323			3,029		8 旅費 11 役務費 12 委託料	400 310 2,319	空港関連用地の整備等に要する経費 ○北九州空港関連用地整備事業経費	3,029
計	3,029	3,352	△ 323			3,029					

1 款 空港関連用地整備事業費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 繰出金	571	148	423			571		27 繰出金	571	他会計へ繰出を要する経費 ○公債償還特別会計繰出金	571
計	571	148	423			571					

令和5年度 北九州市 臨海部産業用地貸付特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	952,600	427,300	525,300
歳入合計	952,600	427,300	525,300

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 臨海部産業用地貸付事業費	952,600	427,300	525,300			952,600	
歳 出 合 計	952,600	427,300	525,300			952,600	

2 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	418,750	427,300	△ 8,550	1 土地貸付収入	418,750	○土地貸付収入 418,750
計	418,750	427,300	△ 8,550			

1 款 財産収入

2 項 財産売却収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売却収入	533,850	0	533,850	1 土地売却収入	533,850	○土地売却収入 533,850
計	533,850	0	533,850			

3 歳 出

1 款 臨海部産業用地貸付事業費

1 項 臨海部産業用地貸付事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 臨海部産業用地貸付事業費	952,600	427,300	525,300			952,600		22 償還金 利子及び 割引料	952,600	臨海部産業用地貸付事業に要する経費 ○一般会計借入金償還金
計	952,600	427,300	525,300			952,600				952,600

令和5年度 北九州市 後期高齢者医療特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	12,915,785	12,121,445	794,340
2 使用料及び手数料	100	100	0
3 国庫支出金	24,775	10	24,765
4 繰入金	4,868,039	4,748,436	119,603
5 繰越金	450,595	438,803	11,792
6 諸収入	706	80,206	△ 79,500
歳入合計	18,260,000	17,389,000	871,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	558,654	674,123	△ 115,469	24,775		376	533,503
2 後期高齢者医療広域連合 納付金	17,629,759	16,641,240	988,519			13,345,223	4,284,536
3 諸支出金	21,587	23,637	△ 2,050			21,587	
4 予備費	50,000	50,000	0				50,000
歳 出 合 計	18,260,000	17,389,000	871,000	24,775		13,367,186	4,868,039

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 後期高齢者医療 保険料	12,915,785	12,121,445	794,340	1 現年賦課分	12,831,770	○現年賦課分 12,831,770
				2 滞納繰越分	84,015	○滞納繰越分 84,015
計	12,915,785	12,121,445	794,340			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務手数料	100	100	0	1 証明手数料	100	○証明手数料 100
計	100	100	0			

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 後期高齢者医療 事業費補助金	24,775	10	24,765	1 後期高齢者医 療事業費補助 金	24,775	○後期高齢者医療事業費補助金 24,775
計	24,775	10	24,765			

4 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険基盤安定繰 入金	3,908,343	3,793,130	115,213	1 保険基盤安定 繰入金	3,908,343	○保険基盤安定繰入金 3,908,343
2 事務費繰入金	959,696	955,306	4,390	1 事務費繰入金	959,696	○事務費繰入金 959,696
計	4,868,039	4,748,436	119,603			

5 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	450,595	438,803	11,792	1 前年度繰越金	450,595	○前年度繰越金 450,595
計	450,595	438,803	11,792			

6 款 諸収入

1 項 延滞金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	320	10	310	1 延滞金	320	○延滞金 320
2 過料	10	10	0	1 過料	10	○過料 10
計	330	20	310			

6 款 諸収入

2 項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険料還付金	10	10	0	1 保険料還付金	10	○保険料還付金 10
2 還付加算金	100	200	△ 100	1 還付加算金	100	○還付加算金 100

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	110	210	△ 100			

6 款 諸収入**3 項 雑入**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 滞納処分費	10	10	0	1 滞納処分費	10	○滞納処分費 10
2 雑入	256	79,966	△ 79,710	1 雑入	256	○雑入 256
計	266	79,976	△ 79,710			

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	415,489	480,114	△ 64,625			142	415,347		後期高齢者医療制度の事務の執行に要する経費	
								1 報酬	5,440	
								2 給料	106,270	○会計年度任用職員報酬 1人分 1,898
								3 職員手当等	56,889	○職員給与費 一般職25人分 198,463
								4 共済費	36,714	○会計年度任用職員通勤費 219
								8 旅費	1,218	○その他経費 214,909
								10 需用費	5,019	
								11 役務費	86,095	
								12 委託料	67,804	
								13 使用料及び賃借料	4,149	
								17 備品購入費	395	
								18 負担金補助及び交付金	45,496	
計	415,489	480,114	△ 64,625			142	415,347			

1 款 総務費

2 項 徴収費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 徴収費	143,165	194,009	△ 50,844	24,775		234	118,156	1 報酬	6,387	後期高齢者医療保険料徴収に要する経費 ○後期高齢者医療保険料徴収費 143,165
								3 職員手当等	759	
								4 共済費	1,367	
								8 旅費	958	
								10 需用費	6,551	
								11 役務費	36,956	
								12 委託料	88,197	
								18 負担金補助 及び交付金	1,780	
								20 貸付金	210	
計	143,165	194,009	△ 50,844	24,775		234	118,156			

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 後期高齢者医療広域連合納付金	17,629,759	16,641,240	988,519			13,345,223	4,284,536	18 負担金補助及び交付金	17,629,759	後期高齢者医療広域連合の運営に要する経費 ○後期高齢者医療広域連合納付金	17,629,759
計	17,629,759	16,641,240	988,519			13,345,223	4,284,536				

3 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 保険料還付金	21,387	23,337	△ 1,950			21,387		22 償還金利子及び割引料	21,387	後期高齢者医療保険料過誤納還付金 ○後期高齢者医療保険料過誤納還付金	21,387
2 還付加算金	100	200	△ 100			100		22 償還金利子及び割引料	100	後期高齢者医療保険料還付加算金 ○後期高齢者医療保険料還付加算金	100
3 償還金	100	100	0			100		22 償還金利子及び割引料	100	償還金 ○償還金	100
計	21,587	23,637	△ 2,050			21,587					

4 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	50,000	50,000	0				50,000		予備費 ○予備費	50,000
計	50,000	50,000	0				50,000			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
国保年金課窓口等業務改善事業	148,000	令和 4年度	58,270	自 令和 5年度 至 令和 6年度	89,730				89,730
国保年金課受付呼出番号表示システム更新事業	18,000	令和 4年度	3,268	自 令和 5年度 至 令和 8年度	14,732				14,732

令和5年度 北九州市 市民太陽光発電所特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 発電収入	62,379	63,072	△ 693
2 繰越金	49,621	40,028	9,593
歳 入 合 計	112,000	103,100	8,900

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 市民太陽光発電所事業費	105,000	96,100	8,900			105,000	
2 予備費	7,000	7,000	0			7,000	
歳 出 合 計	112,000	103,100	8,900			112,000	

2 歳 入

1 款 発電収入

1 項 発電収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 発電収入	62,379	63,072	△ 693	1 発電収入	62,379	○九州電力への売電に係る収入 62,379
計	62,379	63,072	△ 693			

2 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	49,621	40,028	9,593	1 前年度繰越金	49,621	○前年度繰越金 49,621
計	49,621	40,028	9,593			

3 歳 出

1 款 市民太陽光発電所事業費

1 項 市民太陽光発電所事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 発電所管理費	29,886	20,944	8,942			29,886		7 報償費	168	市民太陽光発電所の管理に要する経費 ○発電所管理費 ○その他経費	
								8 旅費	65		6,231
								10 需用費	603		23,655
								11 役務費	190		
								12 委託料	10,142		
								13 使用料及び賃借料	2,766		
								14 工事請負費	7,000		
								26 公課費	8,952		
計	29,886	20,944	8,942			29,886					

1 款 市民太陽光発電所事業費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	75,114	75,156	△ 42			75,114		27 繰出金	75,114	他会計へ繰出を要する経費 ○一般会計繰出金 ○公債償還特別会計繰出金
										25,114

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	75,114	75,156	△ 42			75,114				

2 款 予備費**1 項 予備費**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	7,000	7,000	0			7,000			予備費 ○予備費 7,000	
計	7,000	7,000	0			7,000				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
市民太陽光発電所維持管理事業	147,100	自 平成26年度 至 令和 4年度	54,552	自 令和 5年度 至 令和15年度	92,548			92,548	

令和5年度 北九州市 市立病院機構病院事業債管理特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 諸収入	2,079,900	1,688,400	391,500
2 市債	3,390,500	789,000	2,601,500
歳 入 合 計	5,470,400	2,477,400	2,993,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 市立病院機構病院事業債 管理事業費	5,470,400	2,477,400	2,993,000		3,390,500	2,079,900	
歳 出 合 計	5,470,400	2,477,400	2,993,000		3,390,500	2,079,900	

2 歳 入

1 款 諸収入

1 項 貸付金元利収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	2,079,900	1,688,400	391,500	1 貸付金元利収入	2,079,900	○元金 1,954,249 ○利子 114,642 ○公債諸費 11,009
計	2,079,900	1,688,400	391,500			

2 款 市債

1 項 市債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市立病院機構病院事業債	3,390,500	789,000	2,601,500	1 市立病院機構病院事業債	3,390,500	○市立病院機構病院事業債 3,390,500
計	3,390,500	789,000	2,601,500			

3 歳 出

1 款 市立病院機構病院事業債管理事業費

1 項 市立病院機構病院事業債管理事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 市立病院機構 貸付金	3,390,500	789,000	2,601,500		3,390,500		20 貸付金	3,390,500	市立病院機構貸付金 ○市立病院機構貸付金	
計	3,390,500	789,000	2,601,500		3,390,500				3,390,500	

1 款 市立病院機構病院事業債管理事業費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	2,079,900	1,688,400	391,500			2,079,900	27 繰出金	2,079,900	他会計へ繰出を要する経費 ○公債償還特別会計繰出金	
計	2,079,900	1,688,400	391,500			2,079,900			2,079,900	

令和5年度 北九州市上水道事業会計予算実施計画

〔水道事業〕

収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道 事業 収益			千円 20,084,800	
	1 営業収益		17,259,102	
		1 給水収益	15,376,278	給水戸数 513,424戸、有収水量 95,056千m ³
		2 口径別納付金	408,725	給水装置の新設、増口径に係る口径別納付金
		3 受託収益	358,938	受託事業に係る収益
		4 工業用水道 負担金	23,793	工業用水道事業会計の負担金
		5 用水供給事業 負担金	99,568	水道用水供給事業の負担金
		6 その他営業収益	991,800	材料売却収益、手数料、雑収益
		2 営業外収益	2,770,470	
		1 受取利息 及び配当金	30	預金利息
		2 他会計補助金	22,236	一般会計補助金
		3 水力発電収益	100,655	売電収益
		4 馬島給水収益	43,860	馬島給水事業に係る収益
		5 宗像地区 水道事業収益	1,278,436	宗像地区水道事業に係る収益
		6 長期前受金戻入	1,226,311	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		7 雑 収 益	98,942	賃貸料、不用品売却収益、発生品収益等
		3 特別利益	55,228	
		1 固定資産売却益	55,204	固定資産売却差益
		2 過年度損益 修正益	24	給水収益に係る過年度修正益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水 事 業 道 費			千円 20,456,726		
	1 営 業 費 用		18,193,889		
		1 原 水 費	1,326,261	取水設備、導水設備の維持及び作業に要する費用	
		2 浄 水 費	2,277,048	浄水設備等の維持及び作業に要する費用	
		3 配 水 費	1,370,764	送水設備、配水設備の維持及び作業に要する費用	
		4 給 水 費	1,627,377	給水管等の維持及び作業に要する費用	
		5 量 水 器 費	91,402	量水器設備の維持及び作業に要する費用	
		6 受 託 費	358,938	受託事業に要する費用	
		7 業 務 費	1,262,731	検針及び料金の調定等に要する費用	
		8 緊急連絡管費	4,609	北部福岡緊急連絡管設備の維持及び作業に要する費用	
		9 総 係 費	1,084,520	事業活動全般に要する費用	
		10 減 価 償 却 費	8,353,550	固定資産の減価償却費	
		11 資 産 減 耗 費	302,692	固定資産の除却費等	
		12 その他営業費用	133,997	材料売却原価	
		2 営 業 外 費 用		2,241,151	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	707,973	企業債及び一時借入金の利息等	
		2 水 力 発 電 費	6,934	発電施設の維持及び作業に要する費用	
		3 馬 島 給 水 費	43,112	馬島給水事業に要する費用	
		4 宗 像 地 区 水 道 事 業 費	1,225,041	宗像地区水道事業に要する費用	
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	225,000		
	6 雑 支 出	33,091	不用品売却原価等		
	3 特 別 損 失		21,686		
	1 固 定 資 産 売 却 損	11,577	固定資産売却差損		
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	10,109	給水収益等に係る過年度修正損		

〔水道用水供給事業〕

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
2 用 水 供 給 事 業 収 益			千円 905,704	
	1 営業収益		810,666	
		1 給 水 収 益	790,612	給水事業者数 5事業者、有収水量 7,320千m ³
		2 受 託 収 益	20,044	受託事業に係る収益
		3 その他営業収益	10	
	2 営業外収益		95,028	
		1 他会計補助金	888	一般会計補助金
		2 国 県 補 助 金	1,913	福岡県水道広域化事業費補助金
		3 長期前受金戻入	92,217	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 雑 収 益	10	
	3 特別利益		10	
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2 用水供給 事業費			千円 899,287	
	1 営業費用		783,057	
		1 原水費	104,968	取水設備、導水設備の維持及び作業に要する費用
		2 浄水費	253,543	浄水設備等の維持及び作業に要する費用
		3 配水費	61,267	送水設備の維持及び作業に要する費用
		4 受託費	20,044	受託事業に要する費用
		5 総係費	37,375	事業活動全般に要する費用
		6 減価償却費	305,276	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	584	固定資産の除却費
	2 営業外費用		116,220	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	66,220	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び 地方消費税	50,000	
	3 特別損失		10	
	1 過年度損益 修正損	10		

〔水道事業〕

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 資本的収入			千円 5,317,203	
	1 企業債		4,347,000	
		1 企業債	4,347,000	送配水施設等整備事業に係る企業債
	2 国県補助金		43,673	
		1 国県補助金	43,673	浄水場整備事業等に係る補助金
	3 出資金		121,289	
		1 出資金	121,289	消火栓設置に係る一般会計出資金
	4 工事負担金		751,465	
		1 工事負担金	751,465	折尾土地区画整理事業等に伴う工事負担金
	5 固定資産 売却代金		46,776	
		1 固定資産 売却代金	46,776	固定資産の売却代金
	6 預託金返還金		3,000	
		1 預託金返還金	3,000	給水装置工事資金融資に係る預託金返還金
7 その他 資本的収入		4,000		
	1 その他 資本的収入	4,000	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考																					
1 水道事業 資本的支出			千円 14,048,564																						
	1 施 設 費		10,735,600																						
		1 固定資産購入費	959,052	量水器購入費等																					
		2 配水施設費	751,465	折尾土地区画整理事業等に伴う負担金工事																					
		3 整 備 費	9,025,083	(単位:千円)																					
				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">事 業 名</th> <th style="width: 50%;">事 業 概 要</th> <th style="width: 20%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配水管整備改良</td> <td>配水管の新設、老朽管布設替工事、私道布設</td> <td style="text-align: right;">5,695,550</td> </tr> <tr> <td>浄水場整備</td> <td>特高変電所設備更新工事ほか</td> <td style="text-align: right;">1,855,990</td> </tr> <tr> <td>導送水施設整備</td> <td>送水管布設替工事ほか</td> <td style="text-align: right;">467,223</td> </tr> <tr> <td>送配水施設整備</td> <td>配水池の長寿命化工事ほか</td> <td style="text-align: right;">595,352</td> </tr> <tr> <td>事務費等</td> <td>人件費、印刷製本費、建設利息ほか</td> <td style="text-align: right;">410,968</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,025,083</td> </tr> </tbody> </table>	事 業 名	事 業 概 要	金 額	配水管整備改良	配水管の新設、老朽管布設替工事、私道布設	5,695,550	浄水場整備	特高変電所設備更新工事ほか	1,855,990	導送水施設整備	送水管布設替工事ほか	467,223	送配水施設整備	配水池の長寿命化工事ほか	595,352	事務費等	人件費、印刷製本費、建設利息ほか	410,968	計		9,025,083
	事 業 名	事 業 概 要	金 額																						
	配水管整備改良	配水管の新設、老朽管布設替工事、私道布設	5,695,550																						
	浄水場整備	特高変電所設備更新工事ほか	1,855,990																						
	導送水施設整備	送水管布設替工事ほか	467,223																						
	送配水施設整備	配水池の長寿命化工事ほか	595,352																						
	事務費等	人件費、印刷製本費、建設利息ほか	410,968																						
	計		9,025,083																						
		2 企業債償還金		3,306,279																					
			1 企業債償還金	3,306,279	企業債償還元金																				
	3 預 託 金		3,000																						
		1 預 託 金	3,000	給水装置工事資金融資に係る預託金																					
	4 国庫補助金 返 還 金		3,685																						
		1 国庫補助金 返 還 金	3,685	消費税相当額に係る国庫補助金返還金																					

〔水道用水供給事業〕

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
2 用水供給事業 資本的収入			千円 87,120	
	1 企業債		23,000	
		1 企業債	23,000	水道用水供給事業に係る企業債
	2 工事負担金		64,100	
		1 工事負担金	64,100	負担金工事に係る収入
	3 固定資産 売却代金		10	
		1 固定資産 売却代金	10	固定資産の売却代金
	4 その他の 資本的収入		10	
1 その他の 資本的収入		10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考															
2 用水供給事業 資本的支出			千円 317,763																
	1 施 設 費		130,956																
		1 固定資産購入費	10																
		2 配水施設費	64,100	負担金工事															
		3 整 備 費	66,846																
			(単位:千円)																
				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">事 業 名</th> <th style="width: 60%;">事 業 概 要</th> <th style="width: 20%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浄水場整備</td> <td>浄水施設更新工事</td> <td style="text-align: right;">36,510</td> </tr> <tr> <td>導送水施設整備</td> <td>水管橋外面更生工事ほか</td> <td style="text-align: right;">29,309</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>印刷製本費ほか</td> <td style="text-align: right;">1,027</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">66,846</td> </tr> </tbody> </table>	事 業 名	事 業 概 要	金 額	浄水場整備	浄水施設更新工事	36,510	導送水施設整備	水管橋外面更生工事ほか	29,309	事務費	印刷製本費ほか	1,027	計		66,846
	事 業 名	事 業 概 要	金 額																
	浄水場整備	浄水施設更新工事	36,510																
	導送水施設整備	水管橋外面更生工事ほか	29,309																
事務費	印刷製本費ほか	1,027																	
計		66,846																	
2 企業債償還金		186,807																	
	1 企業債償還金	186,807	企業債償還元金																

令和5年度 北九州市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

〔水道事業〕

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△	1,272,409
減価償却費		8,353,550
固定資産除却損		291,692
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		161,266
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△	3,348
長期前受金戻入額	△	1,226,311
受取利息及び受取配当金	△	30
支払利息及び企業債取扱諸費		707,971
固定資産売却損益(△は益)	△	43,627
未収金の増減額 (△は増加)		16,857
たな卸資産の増減額 (△は増加)		133,997
未払金の増減額 (△は減少)		40,568
小計		7,160,176
利息及び配当金の受取額		30
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	707,971
業務活動によるキャッシュ・フロー		6,452,235

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	9,923,221
有形固定資産の売却による収入		101,980
国庫補助金等による収入		733,563
補助金等の返還	△	3,685
有価証券の売却による収入		1,000,000
その他支出	△	3,000
その他収入		3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	8,091,363

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	4,347,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,306,279
一般会計からの出資による収入	121,289
リース債務返済による支出	△ 55,411
一時借入れによる収入	2,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,106,599
資金増加額（又は減少額）	△ 532,529
資金期首残高	1,093,757
資金期末残高	561,228

令和 5 年度 北九州市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月31日まで)

〔水道用水供給事業〕

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	641
減価償却費	305,276
固定資産除却損	584
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,831
賞与引当金の増減額 (△は減少)	87
長期前受金戻入額	△ 92,217
支払利息及び企業債取扱諸費	66,220
未収金の増減額 (△は増加)	△ 152
未払金の増減額 (△は減少)	8,329
小計	290,599
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 66,220
業務活動によるキャッシュ・フロー	224,379

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 120,945
有形固定資産の売却による収入	10
国庫補助金等による収入	59,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,060

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	23,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 186,807
一時借入れによる収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,807
資金増加額（又は減少額）	△ 488
資金期首残高	95,381
資金期末残高	94,893

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	332	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		40		1,211,688	1,022,741	2,234,429	430,305	2,664,734
	合 計	1	372		1,393,270	1,185,273	2,578,543	493,975	3,072,518
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	334		1,244,663	998,882	2,243,545	466,118	2,709,663
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		40		205,088	180,071	385,159	70,271	455,430
	合 計	1	374		1,449,751	1,178,953	2,628,704	536,389	3,165,093
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	△ 2		△ 32,975	23,859	△ 9,116	△ 35,813	△ 44,929
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0		△ 23,506	△ 17,539	△ 41,045	△ 6,601	△ 47,646
	合 計	0	△ 2		△ 56,481	6,320	△ 50,161	△ 42,414	△ 92,575

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 63,725	千円 45,244	千円 26,192	千円 45,772	千円 2,832	千円 78,495	千円 8,584
	前 年 度	68,949	47,195	25,827	46,926	2,836	85,814	8,272
	比 較	△ 5,224	△ 1,951	365	△ 1,154	△ 4	△ 7,319	312
区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
本 年 度	千円 26,518	千円 96	千円 600,030	千円 262,225	千円 25,560			
前 年 度	28,540	117	613,993	224,864	25,620			
比 較	△ 2,022	△ 21	△ 13,963	37,361	△ 60			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1 ^人	282 ^人	千円	千円 1,178,944	千円 1,012,698	千円 2,191,642	千円 420,647	千円 2,612,289
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		40		181,582	162,532	344,114	63,670	407,784
	合 計	1	322		1,360,526	1,175,230	2,535,756	484,317	3,020,073
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	286		1,211,508	987,798	2,199,306	459,301	2,658,607
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		40		205,088	180,071	385,159	70,271	455,430
	合 計	1	326		1,416,596	1,167,869	2,584,465	529,572	3,114,037
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	△ 4		△ 32,564	24,900	△ 7,664	△ 38,654	△ 46,318
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0		△ 23,506	△ 17,539	△ 41,045	△ 6,601	△ 47,646
	合 計	0	△ 4		△ 56,070	7,361	△ 48,709	△ 45,255	△ 93,964

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 63,725	千円 44,259	千円 26,192	千円 41,343	千円 2,832	千円 78,495	千円 8,584
	前 年 度	68,949	46,198	25,827	42,315	2,836	85,814	8,272
	比 較	△ 5,224	△ 1,939	365	△ 972	△ 4	△ 7,319	312
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円 26,518	千円 96	千円 595,401	千円 262,225	千円 25,560		
	前 年 度	28,540	117	608,517	224,864	25,620		
	比 較	△ 2,022	△ 21	△ 13,116	37,361	△ 60		

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			50		32,744	10,043	42,787	9,658	52,445
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計		50		32,744	10,043	42,787	9,658	52,445
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		48		33,155	11,084	44,239	6,817	51,056
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計		48		33,155	11,084	44,239	6,817	51,056
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		2		△ 411	△ 1,041	△ 1,452	2,841	1,389
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計		2		△ 411	△ 1,041	△ 1,452	2,841	1,389

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	千円	千円 985	千円	千円 4,429	千円	千円	千円
	前年度		997		4,611			
	比較		△ 12		△ 182			
	区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	退職手当	児童手当		
	本年度	千円	千円	千円 4,629	千円	千円		
	前年度			5,476				
比較			△ 847					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 56,481	給与改定に伴う増減分	△ 2,202		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.15% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		その他の増減分	△ 58,683	職員数の減及び新陳代謝等によるもの △ 58,272千円 会計年度任用職員数の減等によるもの △ 411千円	会計年度任用職員以外の職員の異動状況 (現に在職する) 職 員 数 本年度 322人 前年度 326人 増 減 △ 4人 会計年度任用職員の在籍状況 本年度 50人 前年度 48人 増 減 2人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
手 当	千円 6,320	制度改正に伴う増減分	千円 16,667	期 末 勤 勉 手 当	16,667千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.30月 → 4.40月 (4年度実績と同率)
		その他の増減分	△ 10,347	扶 養 手 当 △	5,224千円	
				地 域 手 当 △	1,951千円	
				住 居 手 当	365千円	
				通 勤 手 当 △	1,154千円	
				特 殊 勤 務 手 当 △	4千円	
				時 間 外 勤 務 手 当 △	7,319千円	
				夜 間 勤 務 手 当	312千円	
				管 理 職 手 当 △	2,022千円	
				管理職員特別勤務手当 △	21千円	
				期 末 勤 勉 手 当 △	30,630千円	
				退 職 手 当	37,361千円	
				児 童 手 当 △	60千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 給料表(1)
令和4年10月1日現在	平均給料月額	336,750円
	平均給与月額	419,820円
	平均年齢	47歳0月
令和3年10月1日現在	平均給料月額	334,948円
	平均給与月額	404,580円
	平均年齢	46歳9月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	158,600円	158,600円
大学卒	189,700円	189,700円

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和4年10月1日現在	1 級	57 ^人	17.7 [%]
	2 級	117	36.3
	3 級	77	23.9
	4 級	50	15.5
	5 級	15	4.7
	6 級	6	1.9
	計	322	100.0
令和3年10月1日現在	1 級	58	18.0
	2 級	125	38.8
	3 級	67	20.8
	4 級	50	15.5
	5 級	16	5.0
	6 級	6	1.9
	計	322	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.2
支給対象職員の比率 (令和4年10月1日現在) (%)	18.8
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,447
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当、特殊現場業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.125) 月分	(1.175) 月分	(2.30) 月分	有
	2.15 (4年度実績 と同率の場合)	2.250 (4年度実績 と同率の場合)	4.40	
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有
	2.15	2.15	4.30	
一般会計の制度	(1.125)	(1.175)	(2.30)	有
	2.15 (4年度実績 と同率の場合)	2.25 (4年度実績 と同率の場合)	4.40	

()内は再任用職員に係る支給率

(6) 定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
	月分	月分	月分	月分	
支 給 率 等	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以內加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以內加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
宗像地区水道施設維持管理等業務委託経費	1,000,000			令和6年度	1,000,000				1,000,000
システム基盤追加整備業務委託経費	5,000			自 令和6年度 至 令和7年度	5,000				5,000
公用車リース経費	57,000			自 令和6年度 至 令和11年度	57,000				57,000
負担金工事	416,000			令和6年度	416,000				416,000
配水管改良事業	226,000			令和6年度	226,000			226,000	
浄水場整備事業	573,000			令和6年度	573,000				573,000
送配水施設整備事業	300,000			令和6年度	300,000	32,500		267,500	

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
公 用 車 リ ー ス 経 費	千円 3,000	自 平成28年度 至 令和4年度	千円 1,751	自 令和5年度 至 令和7年度	千円 1,249	千円	千円	千円	千円 1,249
配 水 管 理 シ ス テ ム 維 持 管 理 業 務 委 託	571,500	自 平成29年度 至 令和4年度	48,435	自 令和5年度 至 令和15年度	523,065				523,065
公 用 車 リ ー ス 経 費	12,000	自 平成30年度 至 令和4年度	6,104	自 令和5年度 至 令和8年度	5,896				5,896
水 道 料 金 等 徴 収 業 務 委 託 経 費	3,963,000	自 令和2年度 至 令和4年度	2,260,800	自 令和5年度 至 令和6年度	1,702,200				1,702,200
水 道 料 金 シ ス テ ム リ ー ス 経 費	446,000	自 令和2年度 至 令和4年度	190,082	自 令和5年度 至 令和6年度	255,918				255,918
宗 像 地 区 水 道 料 金 等 徴 収 業 務 委 託 経 費	723,000	自 令和3年度 至 令和4年度	284,592	自 令和5年度 至 令和7年度	438,408				438,408
シ ス テ ム 基 盤 更 新 業 務 委 託 経 費	73,000	自 令和3年度 至 令和4年度	28,983	自 令和5年度 至 令和7年度	44,017				44,017
公 用 車 リ ー ス 経 費	132,000	令和4年度	11,660	自 令和5年度 至 令和10年度	120,340				120,340
水 道 設 備 台 帳 シ ス テ ム 維 持 管 理 業 務 委 託 経 費	58,000	令和4年度	0	自 令和5年度 至 令和14年度	58,000				58,000
公 用 車 リ ー ス 経 費	7,000			自 令和5年度 至 令和11年度	7,000				7,000
浄 水 場 整 備 事 業	589,000			自 令和5年度 至 令和6年度	589,000				589,000

令和5年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和6年3月31日)

〔水道事業〕

				資 産 の 部			
				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固	定	資 産				
(1)	有	形	固 定 資 産				
	イ	土	地		4,950,231		
	ロ	立	木		10,586		
	ハ	建	物	6,947,370			
		減 価 償 却 累 計	額	△ 4,659,043	2,288,327		
	ニ	構	築 物	333,689,277			
		減 価 償 却 累 計	額	△ 157,918,686	175,770,591		
	ホ	機 械 及 び	装 置	32,664,504			
		減 価 償 却 累 計	額	△ 21,457,911	11,206,593		
	ヘ	量	水 器	4,764,644			
		減 価 償 却 累 計	額	△ 2,045,093	2,719,551		
	ト	車 両 運 搬	具	62,300			
		減 価 償 却 累 計	額	△ 58,404	3,896		
	チ	工 具 器 具 及 び	備 品	836,186			
		減 価 償 却 累 計	額	△ 555,451	280,735		
	リ	リ	一 ス 資 産	341,628			
		減 価 償 却 累 計	額	△ 214,127	127,501		
	ヌ	建 設 仮 勘	定		1,814,978		
		有 形 固 定 資 産 合 計				199,172,989	
(2)	無	形	固 定 資 産				
	イ	ダ ム 使 用	権		8,221,482		
	ロ	施 設 利 用	権		379,676		
	ハ	そ の 他 無 形 固 定 資 産			336,792		
		無 形 固 定 資 産 合 計				8,937,950	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		27,000		
ロ 出資金		63,128		
投資その他の資産合計			90,128	
固定資産合計				208,201,067
2 流動資産				
(1) 現金預金			561,228	
(2) 未収金		1,208,137		
貸倒引当金		△ 20,116	1,188,021	
(3) 貯蔵品			1,483,149	
流動資産合計				3,232,398
資産合計				211,433,465

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		58,337,697		
企業債合計			58,337,697	
(2) リース債務			80,153	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		2,970,156		
引当金合計			2,970,156	
固定負債合計				61,388,006
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,305,230		
企業債合計			3,305,230	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(2) リース債務			55,411	
(3) 未払金			1,133,318	
(4) 前受金			1,810	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		236,593		
引当金合計			236,593	
(6) 預り金			110,104	
(7) その他流動負債			7,203	
流動負債合計				4,849,669
5 繰延収益				
長期前受金			61,869,047	
収益化累計額			△ 32,685,875	
繰延収益合計				29,183,172
負債合計				95,420,847

資 本 の 部

6 資本				107,241,679
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		1,762,722		
ロ 国庫補助金		2,310,810		
ハ 工事負担金		4,632,817		
ニ その他資本剰余金		128,290		
資本剰余金合計			8,834,639	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		709,310		
利益剰余金合計			709,310	
(3) 欠損金				
イ 当年度未処理欠損金		773,010		
欠損金合計			773,010	
剰余金合計				8,770,939
資本合計				116,012,618
負債資本合計				211,433,465

令和5年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和6年3月31日)

〔水道用水供給事業〕

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		186,512		
	ロ 建 物	135,495			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 70,079</u>	65,416		
	ハ 構 築 物	7,929,849			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,444,295</u>	5,485,554		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,071,980			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 707,140</u>	364,840		
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	848			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 809</u>	39		
	有 形 固 定 資 産 合 計			6,102,361	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		1,138,055		
	ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		72		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,138,127</u>	
	固 定 資 産 合 計				7,240,488
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			94,893	
(2)	未 収 金			<u>56,747</u>	
	流 動 資 産 合 計				151,640
	資 産 合 計				<u><u>7,392,128</u></u>

		負 債 の 部		
		(千円)	(千円)	(千円)
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,972,374</u>		
企業債合計			2,972,374	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		<u>14,377</u>		
引当金合計			<u>14,377</u>	
固定負債合計				2,986,751
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>190,014</u>		
企業債合計			190,014	
(2) 未 払 金			97,528	
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金		<u>4,228</u>		
引当金合計			<u>4,228</u>	
流動負債合計				291,770
5 繰 延 収 益				
長期前受金			3,483,968	
収益化累計額			<u>△ 1,265,592</u>	
繰延収益合計				2,218,376
負債合計				<u><u>5,496,897</u></u>

					資 本 の 部			
					(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
6	資	本	金					2,979,500
7	剰	余	金					
(1)	資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	補 助 金	合 計	30,198			
	イ 国 庫 補 助 金	資 本 剰 余 金		合 計	30,198			
(2)	欠 損 金	未 処 理 欠 損 金		合 計	1,114,467			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	欠 損 金		合 計	1,114,467			
	資 本 合 計	資 本 合 計		合 計			△ 1,084,269	
	資 本 合 計	資 本 合 計		合 計			<u>1,895,231</u>	
	資 本 合 計	資 本 合 計		合 計			<u>7,392,128</u>	

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～60年
構築物	3～80年
機械及び装置	4～60年
量水器	8年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2～40年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設使用权	20～50年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金39,801千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントの決定方法

上水道事業会計は、水道事業及び水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び水道用水供給事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	一般の需要に応じて、水道により水を供給する事業
水道用水供給事業	水道により、水道事業者に対してその用水を供給する事業

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として99,128千円を支給するため、退職給付引当金99,128千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として722,435千円を支給するため、賞与引当金247,962千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失として25,433千円を計上するため、貸倒引当金25,433千円を使用する。

令和4年度 北九州市上水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

〔水道事業〕

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 給水収益	14,009,704		
(2) 口径別納付金	378,040		
(3) 受託収益	346,464		
(4) 工業用水道負担金	23,469		
(5) 用水供給事業負担金	87,515		
(6) その他営業収益	923,766	15,768,958	
2 営業費用			
(1) 原水費	1,163,963		
(2) 浄水費	2,005,836		
(3) 配水費	1,292,369		
(4) 給水費	1,549,319		
(5) 水量器費	83,892		
(6) 受託費	342,689		
(7) 業務費	1,135,318		
(8) 緊急連絡管費	4,655		
(9) 総係費	1,050,569		
(10) 減価却費	8,211,273		
(11) 資産減耗費	284,884		
(12) その他営業費用	100,008	17,224,775	
営業損失			1,455,817

	(千円)	(千円)	(千円)
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	529		
(2) 他会計補助金	22,620		
(3) 国県補助金	10,170		
(4) 水力発電収益	97,787		
(5) 馬島給水収益	3,374		
(6) 宗像地区水道事業収益	1,104,562		
(7) 長期前受金戻入	1,235,565		
(8) 雑収益	97,362	2,571,969	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	786,015		
(2) 水力発電費	6,549		
(3) 馬島給水費	2,419		
(4) 宗像地区水道事業費	1,069,902		
(5) 雑支出	193,576	2,058,461	513,508
経常損失			942,309
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	572		
(2) 過年度損益修正益	57	629	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	18,376	18,376	△ 17,747
当年度純損失			960,056
前年度繰越利益剰余金			468,765
その他未処分利益剰余金変動額			990,690
当年度未処分利益剰余金			499,399

令和4年度 北九州市上水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

〔水道用水供給事業〕

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 給水収益	716,775		
(2) 受託収益	20,034		
(3) その他営業収益	10	736,819	
2 営業費用			
(1) 原水費	87,804		
(2) 浄水費	210,537		
(3) 配水費	67,163		
(4) 受託費	20,034		
(5) 総係費	21,612		
(6) 減価償却費	306,025		
(7) 資産減耗費	315	713,490	
営業利益			23,329
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	648		
(2) 国県補助金	1,913		
(3) 長期前受金戻入	92,487		
(4) 雑収益	10	95,058	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	70,338		
(2) 雑支出	5,076	75,414	19,644
経常利益			42,973
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	430		
(2) 過年度損益修正益	10	440	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	10	10	430
当年度純利益			43,403
前年度繰越欠損金			1,158,511
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			1,115,108

令和4年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和5年3月31日)

〔水道事業〕

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		4,994,809		
	ロ 立 木		10,586		
	ハ 建 物	6,947,370			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,532,907</u>	2,414,463		
	ニ 構 築 物	326,310,743			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 151,524,968</u>	174,785,775		
	ホ 機 械 及 び 装 置	31,009,054			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,700,730</u>	10,308,324		
	ヘ 量 水 器	4,213,287			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,680,669</u>	2,532,618		
	ト 車 両 運 搬 具	62,300			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 52,752</u>	9,548		
	チ 工 具 器 具 及 び 備 品	806,073			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 506,345</u>	299,728		
	リ リ ー ス 資 産	281,253			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 168,731</u>	112,522		
	ヌ 建 設 仮 勘 定		1,793,262		
	有 形 固 定 資 産 合 計			197,261,635	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		8,608,826		
	ロ 施 設 利 用 権		400,549		
	ハ そ の 他 無 形 固 定 資 産		540,512		
	無 形 固 定 資 産 合 計			9,549,887	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		27,000		
ロ 出資金		63,128		
投資その他の資産合計			90,128	
固定資産合計				206,901,650
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,093,757	
(2) 未収金		1,230,618		
貸倒引当金		△ 25,740	1,204,878	
(3) 有価証券			1,000,000	
(4) 貯蔵品			1,617,146	
流動資産合計				4,915,781
資産合計				211,817,431

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		57,268,149		
企業債合計			57,268,149	
(2) リース債務			78,804	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		2,785,594		
引当金合計			2,785,594	
固定負債合計				60,132,547
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,334,057		
企業債合計			3,334,057	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(2) リース債務			51,796	
(3) 未払金			1,092,750	
(4) 前受金			1,810	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		243,821		
引当金合計			243,821	
(6) 預り金			110,104	
(7) その他流動負債			7,203	
流動負債合計				4,841,541
5 繰延収益				
長期前受金			61,139,169	
収益化累計額			△ 31,459,564	
繰延収益合計				29,679,605
負債合計				94,653,693

資 本 の 部

6 資本				107,120,390
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		1,762,722		
ロ 国庫補助金		2,310,810		
ハ 工事負担金		4,632,817		
ニ その他資本剰余金		128,290		
資本剰余金合計			8,834,639	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		709,310		
ロ 当年度未処分利益剰余金		499,399		
利益剰余金合計			1,208,709	
剰余金合計				10,043,348
資本合計				117,163,738
負債資本合計				211,817,431

令和 4 年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和 5 年 3 月 31 日)

〔水道用水供給事業〕

	資 産	の	部	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		186,512		
ロ 建 物	135,495			
減 価 償 却 累 計 額	△ 64,767	70,728		
ハ 構 築 物	7,842,689			
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,260,615	5,582,074		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,038,789			
減 価 償 却 累 計 額	△ 656,673	382,116		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	848			
減 価 償 却 累 計 額	△ 803	45		
有 形 固 定 資 産 合 計		6,221,475		
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ ダ ム 使 用 権		1,203,827		
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		111		
無 形 固 定 資 産 合 計		1,203,938		
固 定 資 産 合 計				7,425,413
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			95,381	
(2) 未 収 金			56,595	
流 動 資 産 合 計				151,976
資 産 合 計				7,577,389

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～60年
構築物	3～80年
機械及び装置	4～60年
量水器	8年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2～40年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設使用权	20～50年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和4年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和4年度末における支給見込額に基づき、令和4年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金40,637千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントの決定方法

上水道事業会計は、水道事業及び水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び水道用水供給事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	一般の需要に応じて、水道により水を供給する事業
水道用水供給事業	水道により、水道事業者に対してその用水を供給する事業

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和4年度において、退職手当として244,436千円を支給するため、退職給付引当金244,436千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和4年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として743,855千円を支給するため、賞与引当金258,168千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

令和4年度において、債権の不納欠損による損失として19,457千円を計上するため、貸倒引当金19,457千円を使用する。

令和5年度 北九州市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1	工業用水道 事業収益		千円 1,999,053	
		1 営業収益	1,774,891	
		1 給水収益	1,722,088	基本水量 72,832千m ³ 、特定水量 465千m ³
		2 受託収益	52,250	受託事業に係る収益
		3 その他営業収益	553	材料売却収益、雑収益
		2 営業外収益	224,152	
		1 受取利息 及び配当金	54	預金利息
		2 他会計補助金	1,692	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	218,109	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 雑収益	4,297	賃貸料、不用品売却収益、発生品収益
		3 特別利益	10	
1 過年度損益 修正益	10			

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業費			千円 1,909,146	
	1 営業費用		1,836,213	
		1 原水費	417,434	取水設備、導水設備の維持及び作業に要する費用
		2 浄水費	504,780	浄水設備等の維持及び作業に要する費用
		3 配水費	51,622	送水設備、配水設備の維持及び作業に要する費用
		4 受託費	52,250	受託事業に要する費用
		5 総係費	100,173	事業活動全般に要する費用
		6 減価償却費	696,108	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	13,346	固定資産の除却費等
		8 その他営業費用	500	材料売却原価
	2 営業外費用		72,923	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	22,423	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び 地方消費税	50,000	
		3 雑支出	500	不用品売却原価
	3 特別損失		10	
		1 過年度損益 修正損	10	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業 資本的収入			千円 1,063,389	
	1 企 業 債		798,000	
		1 企 業 債	798,000	工業用水道事業改築事業に係る企業債
	2 国庫補助金		49,936	
		1 国庫補助金	49,936	工業用水道事業改築事業に係る補助金
	3 工事負担金		215,433	
		1 工事負担金	215,433	響灘東地区等整備に伴う工事負担金
	4 固定資産 売却代金		10	
		1 固定資産 売却代金	10	
	5 その他 資本的収入		10	
	1 その他 資本的収入	10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 工業用水道事業 資本的支出			千円 1,956,904		
	1 施 設 費		1,812,904		
		1 固定資産購入費	89,596	固定資産の購入	
		2 配水施設費	215,433	響灘東地区等整備に伴う負担金工事	
		3 整備費	1,507,875		
					(単位:千円)
			事業名	事業概要	金額
		施設整備	建築物長寿命化工事ほか	545,881	
		改築事業	工業用水道事業改築事業	949,687	
		事務費	人件費、旅費、印刷製本費ほか	12,307	
		計		1,507,875	
	2 企業債償還金		144,000		
	1 企業債償還金		144,000	企業債償還元金	

令和5年度 北九州市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 45,805
減価償却費	696,108
固定資産除却損	8,346
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,948
賞与引当金の増減額 (△は減少)	593
長期前受金戻入額	△ 218,109
受取利息及び受取配当金	△ 54
支払利息及び企業債取扱諸費	22,423
未収金の増減額 (△は増加)	518
たな卸資産の増減額 (△は増加)	500
未払金の増減額 (△は減少)	16,681
小計	498,149
利息及び配当金の受取額	54
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 22,423
業務活動によるキャッシュ・フロー	475,780
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,653,119
有形固定資産の売却による収入	10
国庫補助金等による収入	241,306
有価証券の取得による支出	△ 1,200,000
有価証券の売却による収入	1,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,111,803

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	798,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 144,000
一時借入れによる収入	500,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	654,000
資金増加額（又は減少額）	17,977
資金期首残高	351,105
資金期末残高	369,082

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		24		104,020	107,744	211,764	35,316	247,080
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		4,083	2,437	6,520	1,099	7,619
	合 計		25		108,103	110,181	218,284	36,415	254,699
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		24		102,992	108,948	211,940	35,563	247,503
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		4,597	3,165	7,762	1,265	9,027
	合 計		25		107,589	112,113	219,702	36,828	256,530
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		0		1,028	△ 1,204	△ 176	△ 247	△ 423
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0		△ 514	△ 728	△ 1,242	△ 166	△ 1,408
	合 計		0		514	△ 1,932	△ 1,418	△ 413	△ 1,831

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 4,982	千円 3,394	千円 3,050	千円 3,431	千円 631	千円 6,673	千円 2,265
	前 年 度	4,556	3,366	3,064	3,357	630	6,796	2,271
	比 較	426	28	△ 14	74	1	△ 123	△ 6
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				
	本 年 度	千円 46,066	千円 37,409	千円 2,280				
	前 年 度	43,727	41,466	2,880				
	比 較	2,339	△ 4,057	△ 600				

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			24		104,020	107,744	211,764	35,316	247,080
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		4,083	2,437	6,520	1,099	7,619
	合 計		25		108,103	110,181	218,284	36,415	254,699
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		24		102,992	108,948	211,940	35,563	247,503
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		4,597	3,165	7,762	1,265	9,027
	合 計		25		107,589	112,113	219,702	36,828	256,530
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		0		1,028	△ 1,204	△ 176	△ 247	△ 423
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0		△ 514	△ 728	△ 1,242	△ 166	△ 1,408
	合 計		0		514	△ 1,932	△ 1,418	△ 413	△ 1,831

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 4,982	千円 3,394	千円 3,050	千円 3,431	千円 631	千円 6,673	千円 2,265
	前 年 度	4,556	3,366	3,064	3,357	630	6,796	2,271
	比 較	426	28	△ 14	74	1	△ 123	△ 6
区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当					
本 年 度	千円 46,066	千円 37,409	千円 2,280					
前 年 度	43,727	41,466	2,880					
比 較	2,339	△ 4,057	△ 600					

(2) 会計年度任用職員 なし

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 514	給与改定に伴う増減分	千円 157		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.15% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		その他の増減分	357	新陳代謝等によるもの 357千円	職員の異動状況 (現に在職する) 職 員 数 本年度 25人 前年度 25人 増 減 0人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
手 当	△ 千円 1,932	制度改正に伴う増減分	千円 956	期 末 勤 勉 手 当 956千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.30月 → 4.40月 (4年度実績と同率)
		その他の増減分	△ 2,888	扶 養 手 当 426千円 地 域 手 当 28千円 住 居 手 当 △ 14千円 通 勤 手 当 74千円 特 殊 勤 務 手 当 1千円 時 間 外 勤 務 手 当 △ 123千円 夜 間 勤 務 手 当 △ 6千円 期 末 勤 勉 手 当 1,383千円 退 職 手 当 △ 4,057千円 児 童 手 当 △ 600千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 給料表(1)
令和4年10月1日現在	平均給料月額	326,104円
	平均給与月額	406,864円
	平均年齢	42歳11月
令和3年10月1日現在	平均給料月額	320,740円
	平均給与月額	385,916円
	平均年齢	43歳4月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	158,600円	158,600円
大学卒	189,700円	189,700円

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和4年10月1日現在	1 級	6 ^人	24.0 [%]
	2 級	10	40.0
	3 級	7	28.0
	4 級	2	8.0
	5 級	0	0
	6 級	0	0
	計	25	100.0
令和3年10月1日現在	1 級	5	20.0
	2 級	11	44.0
	3 級	7	28.0
	4 級	2	8.0
	5 級	0	0
	6 級	0	0
	計	25	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.6
支給対象職員の比率 (令和4年10月1日現在) (%)	50.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,711
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当、特殊現場業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.15 (4年度実績 と同率の場合)	2.25 (4年度実績 と同率の場合)	4.40	有
前 年 度	2.15	2.15	4.30	有
一般会計の制度	2.15 (4年度実績 と同率の場合)	2.25 (4年度実績 と同率の場合)	4.40	有

(6) 定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
	月分	月分	月分	月分	
支 給 率 等	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以内加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以内加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

債務負担行為に関する調書 (当該年度提出に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
システム基盤追加整備業務委託経費	千円 1,000		千円	自 令和6年度 至 令和7年度	千円 1,000	千円	千円	千円	千円 1,000
浄水場整備事業	726,000			令和6年度	726,000				726,000

債務負担行為に関する調書 (過年度議決に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
システム基盤更新業務委託経費	千円 6,000	自 令和3年度 至 令和4年度	千円 2,138	自 令和5年度 至 令和7年度	千円 3,862	千円	千円	千円	千円 3,862
水道設備台帳システム維持管理業務委託経費	27,000	令和4年度	0	自 令和5年度 至 令和14年度	27,000				27,000

令和5年度 北九州市工業用水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,384,953		
	ロ 建 物	1,112,172			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 808,633	303,539		
	ハ 構 築 物	27,344,230			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 15,113,562	12,230,668		
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,561,175			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,824,742	1,736,433		
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,922			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 5,424	498		
	ヘ 建 設 仮 勘 定		204,905		
	有 形 固 定 資 産 合 計			15,860,996	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		2,785,222		
	ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		7,739		
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,792,961	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 出 資 金		1,390		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,390	
	固 定 資 産 合 計				18,655,347

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
2 流動資産				
(1) 現金預金			369,082	
(2) 未収金		145,873		
貸倒引当金		<u>△ 13</u>	145,860	
(3) 有価証券			1,200,000	
(4) 貯蔵品			<u>24,809</u>	
流動資産合計				<u>1,739,751</u>
資産合計				<u>20,395,098</u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,179,786</u>		
企業債合計			2,179,786	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>211,533</u>		
引当金合計			<u>211,533</u>	
固定負債合計				2,391,319
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>133,407</u>		
企業債合計			133,407	
(2) 未払金			161,372	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>18,208</u>		
引当金合計			18,208	
(4) 預り金			<u>2,692</u>	
流動負債合計				315,679

		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
5	繰	延	収	益	
	長	期	前	受	金
	取	益	化	累	計
	繰	延	収	益	合
	負	債	合	計	計
					18,322,828
					<u>△ 12,963,423</u>
					<u>5,359,405</u>
					<u>8,066,403</u>

資 本 の 部

6	資	本	金		
7	剰	余	金		7,720,091
(1)	資	本	剰	余	金
	イ	受	贈	財	産
	口	国	庫	補	助
	ハ	工	事	負	担
		資	本	剰	余
				金	合
				計	計
					44,106
					308,705
					<u>2,177,392</u>
					2,530,203
(2)	利	益	剰	余	金
	イ	減	債	積	立
	口	当	年	度	未
				処	分
				利	益
				剰	余
				金	合
				計	計
					1,398,927
					<u>679,474</u>
					2,078,401
					<u>4,608,604</u>
					<u>12,328,695</u>
					<u>20,395,098</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 3～80年

機械及び装置 5～60年

工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

その他無形固定資産 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金3,009千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

工業用水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として20,461千円を支給するため、退職給付引当金20,461千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として54,618千円を支給するため、賞与引当金17,676千円を使用する。

令和4年度 北九州市工業用水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,566,800		
(2) 受託収益	52,250		
(3) その他営業収益	711	1,619,761	
2 営業費用			
(1) 原水費	362,545		
(2) 浄水費	411,204		
(3) 配水費	39,346		
(4) 受託費	49,525		
(5) 総係費	90,600		
(6) 減価償却費	680,897		
(7) 資産減耗費	5,177		
(8) その他営業費用	500	1,639,794	
営業損失			20,033
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	54		
(2) 他会計補助金	2,292		
(3) 長期前受金戻入	217,015		
(4) 雑収益	4,550	223,911	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	25,823		
(2) 雑支出	33,484	59,307	164,604
経常利益			144,571

	(千円)	(千円)	(千円)
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>10</u>	10	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>0</u>
当 年 度 純 利 益			144,571
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			440,408
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			140,300
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			725,279

令和4年度 北九州市工業用水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和5年3月31日)

	資 産	の	部	
	(千円)		(千円)	(千円)
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地			1,373,438	
ロ 建 物	1,112,172			
減 価 償 却 累 計 額	△ 789,235		322,937	
ハ 構 築 物	25,711,052			
減 価 償 却 累 計 額	△ 14,745,129		10,965,923	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,561,175			
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,735,246		1,825,929	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,852			
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,268		584	
ヘ 建 設 仮 勘 定			204,855	
有 形 固 定 資 産 合 計			14,693,666	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ ダ ム 使 用 権			2,995,604	
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産			15,982	
無 形 固 定 資 産 合 計			3,011,586	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 資 金			1,390	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,390	
固 定 資 産 合 計			17,706,642	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
2 流動資産				
(1) 現金預金			351,105	
(2) 未収金		146,391		
貸倒引当金		<u>△ 13</u>	146,378	
(3) 有価証券			1,500,000	
(4) 貯蔵品			<u>25,309</u>	
流動資産合計				<u>2,022,792</u>
資産合計				<u>19,729,434</u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,515,786</u>		
企業債合計			1,515,786	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>194,474</u>		
引当金合計			<u>194,474</u>	
固定負債合計				1,710,260
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>143,407</u>		
企業債合計			143,407	
(2) 未払金			144,691	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>17,676</u>		
引当金合計			17,676	
(4) 預り金			<u>2,692</u>	
流動負債合計				308,466

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
5 繰 延 収 益				
長 期 前 受 金			18,081,522	
収 益 化 累 計 額			△ 12,745,314	
繰 延 収 益 合 計				<u>5,336,208</u>
負 債 合 計				<u>7,354,934</u>
資 本 の 部				
6 資 本 金				7,720,091
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		44,106		
ロ 国 庫 補 助 金		308,705		
ハ 工 事 負 担 金		2,177,392		
資 本 剰 余 金 合 計			2,530,203	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		1,398,927		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		725,279		
利 益 剰 余 金 合 計			2,124,206	
剰 余 金 合 計				<u>4,654,409</u>
資 本 合 計				<u>12,374,500</u>
負 債 資 本 合 計				<u>19,729,434</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 3～80年

機械及び装置 5～60年

工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

その他無形固定資産 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和4年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和4年度末における支給見込額に基づき、令和4年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金2,897千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

工業用水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和4年度において、退職手当として22,727千円を支給するため、退職給付引当金22,727千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和4年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として53,017千円を支給するため、賞与引当金18,376千円を使用する。

令和5年度 北九州市交通事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車運送 事業収益			千円 2,005,535	
		1 営業収益	1,503,326	
		1 運送収益	1,007,200	旅客運賃収入
		2 運送雑収益	443,529	施設利用料、広告料、受託収入等
		3 附帯事業収益	6,687	旅行業収入等
		4 補助金	45,910	水巻南部循環線運行補助金、おでかけ交通事業助成金等
		2 営業外収益	502,189	
		1 他会計補助金	392,982	一般会計補助金
		2 雑収益	30,283	会計年度任用職員雇用保険料等
		3 補助金	10	
		4 長期前受金戻入	78,914	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		3 特別利益	20	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益 修正益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 自動車運送 事業費			千円 2,009,412		
	1 営業費用		1,916,474		
		1 運 転 費	1,152,689	運転部門に要する費用	
		2 車 両 修 繕 費	183,187	車両の修繕に要する費用	
		3 その他修繕費	5,444	建物構築物等の修繕に要する費用	
		4 減 価 償 却 費	157,257	固定資産の減価償却費	
		5 資 産 減 耗 費	9,467	資産の減耗費	
		6 施設損害保険料	230	建物等の損害保険料	
		7 施 設 使 用 料	41,154	土地、建物、有料道路等の使用料及び賃借料	
		8 自動車重量税	5,687	自動車重量税	
		9 運 輸 管 理 費	198,518	運輸管理部門に要する費用	
		10 附 帯 事 業 費	3,295	旅行業等に要する費用	
		11 厚生福利施設費	202	職員の厚生福利施設に要する費用	
		12 一 般 管 理 費	159,344	運輸管理部門以外の管理部門に要する費用	
		2 営業外費用		90,928	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	600	企業債及び一時借入金の利息	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	90,000		
		3 雑 支 出	328		
		3 特別損失		10	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	10		
	4 予 備 費		2,000		
	1 予 備 費		2,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車運送事業 資本的収入			千円 54,475	
	1 企業債		51,300	
		1 企業債	51,300	旅客自動車整備事業に係る企業債
	2 国庫補助金		10	
		1 国庫補助金	10	
	3 県支出金		1,855	
		1 県支出金	1,855	運輸事業振興助成交付金
	4 固定資産 売却代金		10	
		1 固定資産 売却代金	10	
	5 その他 資本的収入		1,300	
	1 その他 資本的収入	1,300	バス停整備事業助成金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車運送事業 資本的支出			千円 125,978	
	1 建設改良費		72,728	
		1 建 物 費	8,290	庁舎整備費等
		2 構 築 物 費	4,545	庁舎設備整備費等
		3 車 両 費	41,000	旅客自動車整備費等
		4 工 具 器 具 及 び 備 品 費	18,893	工具整備費等
	2 企業債償還金		51,250	
		1 企業債償還金	51,250	企業債償還元金
	3 予 備 費		2,000	
	1 予 備 費	2,000		

令和5年度 北九州市交通事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

		(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は純損失)	△	22,489
減価償却費		157,257
固定資産除却損		9,100
固定資産売却損益 (△は益)	△	10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△	6,794
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△	3,205
長期前受金戻入額	△	78,914
支払利息		600
未収金の増減額 (△は増加)	△	55,054
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	358
未払金の増減額 (△は減少)		99,828
前払費用の増減額 (△は増加)	△	48
預り金の増減額 (△は減少)		1,784
前受収益の増減額 (△は減少)	△	2,590
小計		99,107
利息の支払額	△	600
業務活動によるキャッシュ・フロー		98,507
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	68,116
有形固定資産の売却による収入		20
国庫補助金等による収入		3,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	64,931

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	51,300
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 51,250
一時借入れによる収入	300,000
一時借入金の返済による支出	△ 300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	50
資金増加額（又は減少額）	33,626
資金期首残高	548,871
資金期末残高	582,497

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	236		594,234	384,335	978,569	173,754	1,152,323
	合 計	1	236		594,234	384,335	978,569	173,754	1,152,323
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	247		618,872	396,441	1,015,313	176,667	1,191,980
	合 計	1	247		618,872	396,441	1,015,313	176,667	1,191,980
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	△ 11		△ 24,638	△ 12,106	△ 36,744	△ 2,913	△ 39,657
	合 計	0	△ 11		△ 24,638	△ 12,106	△ 36,744	△ 2,913	△ 39,657

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 13,716	千円 18,377	千円 3,289	千円 19,518	千円 4,654	千円 140,253	千円 3,971
	前 年 度	13,140	19,128	3,786	20,561	5,200	116,567	4,957
	比 較	576	△ 751	△ 497	△ 1,043	△ 546	23,686	△ 986
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 15	千円 172,533	千円 3,269	千円 4,740			
	前 年 度	15	177,119	30,778	5,190			
	比 較	0	△ 4,586	△ 27,509	△ 450			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1 ^人	63 ^人	千円 237,055	千円 197,378	千円 434,433	千円 83,762	千円 518,195	
	合 計	1	63	237,055	197,378	434,433	83,762	518,195	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	65	245,882	217,508	463,390	84,358	547,748	
	合 計	1	65	245,882	217,508	463,390	84,358	547,748	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	△ 2	△ 8,827	△ 20,130	△ 28,957	△ 596	△ 29,553	
	合 計	0	△ 2	△ 8,827	△ 20,130	△ 28,957	△ 596	△ 29,553	

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 13,716	千円 7,649	千円 3,289	千円 5,914	千円 1,383	千円 54,484	千円 3,971
	前 年 度	13,140	7,928	3,786	6,251	1,438	43,747	4,957
	比 較	576	△ 279	△ 497	△ 337	△ 55	10,737	△ 986
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 15	千円 98,948	千円 3,269	千円 4,740			
	前 年 度	15	100,278	30,778	5,190			
	比 較	0	△ 1,330	△ 27,509	△ 450			

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	合 計		173		357,179	186,957	544,136	89,992	634,128
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		182		372,990	178,933	551,923	92,309	644,232
	合 計		182		372,990	178,933	551,923	92,309	644,232
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△ 9		△ 15,811	8,024	△ 7,787	△ 2,317	△ 10,104
	合 計		△ 9		△ 15,811	8,024	△ 7,787	△ 2,317	△ 10,104

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円	千円 10,728	千円	千円 13,604	千円 3,271	千円 85,769	千円
	前 年 度		11,200		14,310	3,762	72,820	
	比 較		△ 472		△ 706	△ 491	12,949	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円	千円 73,585	千円	千円			
	前 年 度		76,841					
比 較		△ 3,256						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 24,638	給与改定に伴う増減分	千円 891		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.15% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		その他の増減分	△ 25,529	職員数の減及び新陳代謝等によるもの △ 9,184千円 会計年度任用職員数の減等によるもの △ 16,345千円	会計年度任用職員以外の職員の異動状況 (現に在職する) 職 員 数 本年度 63人 前年度 65人 増 減 △ 2人 会計年度任用職員の在籍状況 本年度 173人 前年度 182人 増 減 △ 9人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
手 当	△ 12,106	制度改正に伴う増減分	△ 2,257	期 末 勤 勉 手 当	2,257千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.30月 → 4.40月 (4年度実績と同率)
		その他の増減分	△ 14,363	扶 養 手 当	576千円	
				地 域 手 当	△ 751千円	
				住 居 手 当	△ 497千円	
				通 勤 手 当	△ 1,043千円	
				特 殊 勤 務 手 当	△ 546千円	
				時 間 外 勤 務 手 当	23,686千円	
				管 理 職 手 当	△ 986千円	
				期 末 勤 勉 手 当	△ 6,843千円	
				退 職 手 当	△ 27,509千円	
				児 童 手 当	△ 450千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事 務 職 (企業職(一))	運転者・整備士 (企業職(二))
令和4年10月1日現在	平均給料月額	378,381円	279,893円
	平均給与月額	481,095円	399,659円
	平均年齢	47歳3月	49歳10月
令和3年10月1日現在	平均給料月額	381,329円	280,779円
	平均給与月額	469,612円	392,824円
	平均年齢	47歳7月	49歳5月

(2) 初任給

区 分	事 務 職	運転者・整備士	一般会計の制度
			行 政 職
高 校 卒	158,600円	(大型2種・2級 ジーゼル) 169,800円	158,600円
大 学 卒	189,700円		189,700円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和4年10月1日現在	1 級	0 ^人	0 [%]	1 級	5 ^人	10.9 [%]
	2 級	4	25.0	2 級	4	8.7
	3 級	1	6.2	3 級	15	32.6
	4 級	9	56.4	4 級	22	47.8
	5 級	1	6.2			
	6 級	1	6.2			
	計	16	100.0	計	46	100.0
令和3年10月1日現在	1 級	1	5.9	1 級	7	14.6
	2 級	3	17.6	2 級	2	4.2
	3 級	1	5.9	3 級	17	35.4
	4 級	9	52.9	4 級	22	45.8
	5 級	2	11.8			
	6 級	1	5.9			
	計	17	100.0	計	48	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企 業 職 (一)	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	局 次 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業 職 (二)	旅客自動車運転者等	高度の技能又は経験を必要とする業務を行う旅客自動車運転者等	高度の技能又は経験を必要とする業務を行う運輸主任等	特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行う運輸主任等

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.98
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 4 年 10 月 1 日 現 在) (%)	44.44
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	6,603
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	夜間特殊業務手当、待機手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.125) 月分 2.15 (4 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	(1.175) 月分 2.25 (4 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	(2.30) 月分 4.40	有
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有
一 般 会 計 の 制 度	(1.125) 2.15 (4 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	(1.175) 2.25 (4 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	(2.30) 4.40	有

()内は再任用職員に係る支給率

(6) 定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
	月分	月分	月分	月分	
支 給 率 等	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以内加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以内加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
財務会計システム再構築事業	千円 19,300		千円	自 令和5年度 至 令和9年度	千円 19,300	千円	千円	千円	千円 19,300

令和5年度 北九州市交通事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		208,597		
	ロ 建 物	799,938			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 468,562			
	ハ 構 築 物	383,595			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 319,268			
	ニ 車 両	2,677,882			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,472,559			
	ホ 機 械 及 び 装 置	66,750			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 57,518			
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	907,876			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 643,534			
	有 形 固 定 資 産 合 計			1,083,197	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		1,419		
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,419	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 投 資 有 価 証 券		2,435		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			2,435	
	固 定 資 産 合 計				1,087,051
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			582,497	
(2)	未 収 金			283,684	
(3)	貯 蔵 品			27,259	
(4)	前 払 費 用			145	
	流 動 資 産 合 計				893,585
	資 産 合 計				1,980,636

		負 債 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		153,150		
	企業債合計			153,150	
(2)	引 当 金				
	イ 退職給付引当金		305,262		
	引当金合計			305,262	
	固定負債合計				458,412
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		53,200		
	企業債合計			53,200	
(2)	未 払 金			256,079	
(3)	預 り 金			28,177	
(4)	前 受 収 益			32,478	
(5)	引 当 金				
	イ 賞 与 引 当 金		38,130		
	引当金合計			38,130	
	流動負債合計				408,064
5	繰 延 収 益				
	長期前受金額			866,003	
	収益化累計額			△ 602,583	
	繰延収益合計				263,420
	負 債 合 計				1,129,896

資 本 の 部

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
6 資 本 金				3,072,502
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 車 両 改 造 補 助 金		2,550		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額		3,190		
ハ 停 留 所 整 備 費 補 助 金		31,062		
ニ 車 両 購 入 費 補 助 金		46,810		
ホ 運 輸 事 業 振 興 助 成 交 付 金		35,406		
ヘ 寄 附 金		35		
ト そ の 他 資 本 剰 余 金		11,718		
資 本 剰 余 金 合 計			130,771	
(2) 欠 損 金				
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		2,352,533		
欠 損 金 合 計			2,352,533	
剰 余 金 合 計				△ 2,221,762
資 本 合 計				850,740
負 債 資 本 合 計				1,980,636

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定率法による。但し、建物(平成10年4月1日以降に取得したもの)については定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 8～17年

車両 5年

工具器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金6,663千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

交通事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として10,063千円を支給するため、退職給付引当金10,063千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として124,155千円を支給するため、賞与引当金41,335千円を使用する。

令和4年度 北九州市交通事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 運送収益	1,139,919		
(2) 運送雑収益	584,711		
(3) 附帯事業収益	20,070		
(4) 補助金	53,107	1,797,807	
2 営業費用			
(1) 運転費	1,212,074		
(2) 車両修繕費	177,686		
(3) その他修繕費	4,372		
(4) 減価償却費	182,298		
(5) 資産減耗費	9,444		
(6) 施設損害保険料	197		
(7) 施設使用料	41,578		
(8) 自動車重量税	5,872		
(9) 運輸管理費	221,622		
(10) 附帯事業費	9,411		
(11) 厚生福利施設費	184		
(12) 一般管理費	161,290	2,026,028	
営業損失			228,221
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	110,364		
(2) 雑収益	25,197		
(3) 補助金	6,010		
(4) 長期前受金戻入益	98,000	239,571	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	600		
(2) 雑支出	328	928	
経常利益			10,422

	(千円)	(千円)	(千円)
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	10		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	10	20	
	<hr/>		
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	10	10	10
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当 年 度 純 利 益			10,432
前 年 度 繰 越 欠 損 金			2,340,476
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			2,330,044
			<hr/> <hr/>

令和4年度 北九州市交通事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		208,597		
	ロ 建 物	790,402			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 450,803	339,599		
	ハ 構 築 物	379,463			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 310,840	68,623		
	ニ 車 両	2,649,709			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,425,728	223,981		
	ホ 機 械 及 び 装 置	66,760			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 56,070	10,690		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	890,701			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 560,743	329,958		
	有 形 固 定 資 産 合 計			1,181,448	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		1,419		
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,419	
(3)	投 資 金				
	イ 保 証		2,435		
	投 資 合 計			2,435	
	固 定 資 産 合 計				1,185,302
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			548,871	
(2)	未 収 金			228,630	
(3)	貯 蔵 品			26,901	
(4)	前 払 費 用			97	
	流 動 資 産 合 計				804,499
	資 産 合 計				1,989,801

		負 債 の 部		
		(千円)	(千円)	(千円)
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	155,050		
	企業債合計		155,050	
(2)	引 当 金			
イ	退職給付引当金	312,056		
	引当金合計		312,056	
	固定負債合計			467,106
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	51,250		
	企業債合計		51,250	
(2)	未 払 金		156,251	
(3)	預 り 金		26,393	
(4)	前 受 収 益		35,068	
(5)	引 当 金			
イ	賞 与 引 当 金	41,335		
	引当金合計		41,335	
	流動負債合計			310,297
5	繰 延 収 益			
	長期前受金		862,838	
	収益化累計額	△	523,669	
	繰延収益合計			339,169
	負 債 合 計			1,116,572

		資 本 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
6	資 本 金				3,072,502
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 車 両 改 造 補 助 金		2,550		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額		3,190		
	ハ 停 留 所 整 備 費 補 助 金		31,062		
	ニ 車 両 購 入 費 補 助 金		46,810		
	ホ 運 輸 事 業 振 興 助 成 交 付 金		35,406		
	ヘ 寄 附 金		35		
	ト そ の 他 資 本 剰 余 金		11,718		
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>130,771</u>	130,771	
(2)	欠 損 金				
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		2,330,044		
	欠 損 金 合 計		<u>2,330,044</u>	<u>2,330,044</u>	
	剰 余 金 合 計				<u>△ 2,199,273</u>
	資 本 合 計				<u>873,229</u>
	負 債 資 本 合 計				<u>1,989,801</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定率法による。但し、建物(平成10年4月1日以降に取得したもの)については定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 8～17年

車両 5年

工具器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和4年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和4年度末における支給見込額に基づき、令和4年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金6,722千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

交通事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和4年度において、退職手当として123,264千円を支給するため、退職給付引当金123,264千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和4年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として121,627千円を支給するため、賞与引当金42,035千円を使用する。

令和 5 年度 北九州市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			千円 314,258	
	1 医業収益		58,201	
		1 その他医業収益	58,201	文書料等
	2 医業外収益		256,047	
		1 他会計負担金	225,902	一般会計負担金
		2 他会計補助金	10,000	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	2,495	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 そ の 他 医 業 外 収 益	17,650	指定管理者負担金等
	3 特別利益		10	
		1 固定資産売却益	10	固定資産売却差益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費			千円 454,768	
	1 医業費用		418,146	
		1 経 費	269,382	病院の経営に必要な諸経費
		2 減価償却費	148,590	固定資産の償却費
		3 資産減耗費	10	資産の減耗費
		4 長期前払消費税償却	164	固定資産に係る控除対象外消費税の償却
	2 医業外費用		36,612	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	36,602	企業債及び一時借入金の利息等
		2 消費税及び地方消費税	10	
	3 特別損失		10	
1 固定資産売却損		10	固定資産売却差損	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業 資本的収入			千円 353,532	
	1 企業債		2,900	
		1 企業債	2,900	建設改良事業に係る企業債
	2 出資金		323,632	
		1 出資金	323,632	一般会計出資金
	3 補助金		27,000	
1 補助金		27,000	建設改良事業に係る補助金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業 資本的支出			千円 353,632	
	1 建設改良費		30,000	
		1 増改築事業費	30,000	北九州市立門司病院主要設備改修事業
	2 企業債償還金		323,632	
1 企業債償還金		323,632	企業債償還元金	

令和5年度 北九州市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 140,783
減価償却費	148,590
固定資産除却損	10
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	164
長期前受金戻入額	△ 2,495
支払利息及び企業債取扱諸費	36,602
未収金の増減額 (△は増加)	1,397
未払金の増減額 (△は減少)	59
小計	43,544
利息の支払額	△ 36,602
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,942
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 39,273
有形固定資産の売却による収入	10
国庫補助金等による収入	24,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,717
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	2,900
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 323,632
一般会計からの出資による収入	323,632
一時借入れによる収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,900
資金増加額 (又は減少額)	△ 4,875
資金期首残高	86,571
資金期末残高	81,696

令和5年度 北九州市病院事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和6年3月31日)

	資 産	の	部	
	(千円)		(千円)	(千円)
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			14,356	
ロ 建物	12,987,255			
減価償却累計額	△ 10,944,713		2,042,542	
ハ 構築物	386,098			
減価償却累計額	△ 294,247		91,851	
ニ 器械及び備品	231,589			
減価償却累計額	△ 210,506		21,083	
ホ 建設仮勘定			3,307	
有形固定資産合計			2,173,139	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権			557	
無形固定資産合計			557	
(3) 投資その他の資産				
イ 出資			1,290	
ロ 破産更生債権等			55	
貸倒引当金		△	55	
ハ 長期前払消費税			1,575	
投資その他の資産合計			2,865	
固定資産合計			2,176,561	
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			81,696	
(2) 未収金			11,621	
流動資産合計			93,317	
資 産 合 計			2,269,878	

		負 債 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,441,838</u>		
	企業債合計			<u>2,441,838</u>	
	固定負債合計				2,441,838
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>327,844</u>		
	企業債合計			327,844	
(2)	未 払 金			30,157	
(3)	そ の 他 流 動 負 債			<u>9,892</u>	
	流動負債合計				367,893
5	繰 延 収 益				
	長 期 前 受 金			310,584	
	収 益 化 累 計 額			<u>△ 223,960</u>	
	繰 延 収 益 合 計				<u>86,624</u>
	負 債 合 計				<u><u>2,896,355</u></u>

				資 本 の 部			
				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
6	資	本	金				11,410,100
7	剰	余	金				
(1)	資 本 剰 余 金	剰 余 金	金				
	イ 寄 附 金	附 金	金		24		
	ロ そ の 他 資 本 剰 余 金	剰 余 金	金		79,709		
	資 本 剰 余 金 合 計	剰 余 金 合 計	金 合 計		<u>79,733</u>		
(2)	欠 損 金	損 金	金				
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	未 処 理 欠 損 金	金		12,116,310		
	欠 損 金 合 計	欠 損 金 合 計	金 合 計		<u>12,116,310</u>		
	資 本 合 計	資 本 合 計	金 合 計				<u>△ 12,036,577</u>
	資 本 合 計	資 本 合 計	金 合 計				<u>△ 626,477</u>
	資 本 合 計	資 本 合 計	金 合 計				<u>2,269,878</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 該当なし。
- (2) 薬品及び診療材料 該当なし。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	8～47年
構築物	10～60年
器械備品	4～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

該当なし。

(2) 賞与引当金

該当なし。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は2,769,682千円である。

2 賞与引当金

該当なし。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの決定方法

病院事業会計は、門司病院、本庁の2つの施設を運営しており、各施設毎に運営方針等を決定していることから、当該2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの資産等

令和6年3月31日

単位:千円

項目	門司病院	本庁	合計
セグメント資産	1,414,087	855,791	2,269,878
セグメント負債	1,857,353	1,039,002	2,896,355

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

該当なし。

令和4年度 北九州市病院事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
1 医 業 収 益			
(1) その他医業収益	58,020	58,020	
2 医 業 費 用			
(1) 経費	245,719		
(2) 減価償却費	146,992		
(3) 資産減耗費	10		
(4) 長期前払消費税償却	164	392,885	
医 業 損 失			334,865
3 医 業 外 収 益			
(1) 他会計負担金	229,622		
(2) 他会計補助金	12,000		
(3) 長期前受金戻入	2,495		
(4) その他医業外収益	5,192	249,309	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	39,617		
(2) 雑損	19,837	59,454	189,855
経 常 損 失			145,010
5 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益	10	10	
6 特 別 損 失			
(1) 固定資産売却損	10	10	0
当 年 度 純 損 失			145,010
前 年 度 繰 越 欠 損 金			11,830,517
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			11,975,527

令和4年度 北九州市病院事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		14,356		
	ロ 建 物	12,962,729			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 10,800,229	2,162,500		
	ハ 構 築 物	386,098			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 291,100	94,998		
	ニ 器 械 及 び 備 品	231,589			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 209,547	22,042		
	ホ 建 設 仮 勘 定		580		
	有 形 固 定 資 産 合 計			2,294,476	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		557		
	無 形 固 定 資 産 合 計			557	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 出 資 金		1,290		
	ロ 破 産 更 生 債 権 等		55		
	貸 倒 引 当 金		△ 55		
	ハ 長 期 前 払 消 費 税		1,739		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			3,029	
	固 定 資 産 合 計				2,298,062
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			86,571	
(2)	未 収 金			13,018	
	流 動 資 産 合 計				99,589
	資 産 合 計				2,397,651

		負 債	の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
3	固 定 負 債					
(1)	企 業 債					
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,766,782</u>			
	企業債合計			<u>2,766,782</u>		
	固定負債合計					2,766,782
4	流 動 負 債					
(1)	企 業 債					
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>323,632</u>			
	企業債合計			323,632		
(2)	未 払 金			42,098		
(3)	そ の 他 流 動 負 債			<u>9,892</u>		
	流動負債合計					375,622
5	繰 延 収 益					
	長 期 前 受 金			286,038		
	収 益 化 累 計 額			<u>△ 221,465</u>		
	繰 延 収 益 合 計					<u>64,573</u>
	負 債 合 計					<u><u>3,206,977</u></u>

				資 本 の 部			
				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
6	資	本	金				11,086,468
7	剰	余	金				
(1)	資 本 剰 余 金	寄 附 金	金		24		
	口 そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	合 計		<u>79,709</u>	79,733	
(2)	欠 損 金	損 金	金				
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	合 計		<u>11,975,527</u>	<u>11,975,527</u>	
	資 本 合 計	資 本 合 計	合 計				<u>△ 11,895,794</u>
	資 本 合 計	資 本 合 計	合 計				<u>△ 809,326</u>
	資 本 合 計	資 本 合 計	合 計				<u><u>2,397,651</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 該当なし。
- (2) 薬品及び診療材料 該当なし。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物	8～47年
----	-------

構築物	10～60年
-----	--------

器械備品	4～20年
------	-------

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

該当なし。

(2) 賞与引当金

該当なし。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(令和4年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は3,090,414千円である。

2 賞与引当金

該当なし。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの決定方法

病院事業会計は、門司病院、本庁の2つの施設を運営しており、各施設毎に運営方針等を決定していることから、当該2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの資産等

令和4年度期末(令和5年3月31日)

単位:千円

項目	門司病院	本庁	合計
医業収益	58,020	0	58,020
医業費用	297,278	95,607	392,885
医業損益	△ 239,258	△ 95,607	△ 334,865
経常損益	△ 62,999	△ 82,011	△ 145,010
セグメント資産	1,453,500	944,151	2,397,651
セグメント負債	2,059,544	1,147,433	3,206,977

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

該当なし。

令和5年度 北九州市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			千円 27,466,848	
	1 営業収益		21,171,313	
		1 下水道使用料	14,525,395	汚水処理に係る下水道使用料
		2 雨水処理負担金	5,890,021	雨水処理に係る一般会計負担金
		3 その他他会計負担金	178,573	水質規制費等に係る一般会計負担金
		4 受託事業収益	318,988	受託事業に係る収益
		5 その他営業収益	258,336	手数料、処理水売却収益、雑収益
	2 営業外収益		6,295,505	
		1 受取利息及び配当金	30,991	預金利息等
		2 他会計負担金	13,327	臨時財政特例債等利息償還に係る一般会計負担金
		3 国庫補助金	2,000	防災・安全交付金
		4 長期前受金戻入	6,065,937	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		5 雑収益	183,250	占用料等
	3 特別利益		30	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	10	
		3 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費			千円 27,725,329		
	1 営業費用		26,026,092		
		1 管 渠 費	1,750,209	管渠等の維持管理に要する費用	
		2 ポ ン プ 場 費	1,569,263	ポンプ場の維持管理に要する費用	
		3 処 理 場 費	3,942,601	浄化センターの維持管理に要する費用	
		4 水 質 管 理 費	33,440	水質の検査・指導に要する費用	
		5 受 託 事 業 費	298,979	受託事業に要する費用	
		6 水 洗 便 所 普及促進費	80,602	水洗便所の普及促進に要する費用	
		7 水 洗 便 所 助成貸付事業費	2,340	水洗便所改造資金の助成、貸付事務に要する費用	
		8 業 務 費	657,603	下水道使用料の徴収事務に要する費用	
		9 総 係 費	283,992	事業活動全般に要する費用	
		10 減 価 償 却 費	15,734,897	固定資産の減価償却費	
		11 資 産 減 耗 費	610,622	固定資産の除却費等	
		12 給 与 費	1,061,544	職員給与費	
		2 営業外費用		1,684,217	
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,402,217	企業債及び一時借入金の利息等
			2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	250,000	
			3 雑 支 出	32,000	
		3 特別損失		15,020	
			1 固定資産売却損	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	15,000	下水道使用料の過年度分還付金等	
		3 その他特別損失	10		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入			千円 13,951,333	
	1 企 業 債		6,451,000	
		1 建 設 企 業 債	6,451,000	建設改良事業に係る企業債
	2 国 庫 補 助 金		4,864,112	
		1 国 庫 補 助 金	4,864,112	建設改良事業に係る防災・安全交付金等
	3 負 担 金		442,473	
		1 受 益 者 負 担 金	9,420	受益者負担金
		2 工 事 負 担 金	314,132	建設改良事業に係る工事負担金
		3 他 会 計 負 担 金	118,921	臨時財政特例債等元金償還に係る一般会計負担金
	4 寄 附 金		9,367	
		1 寄 附 金	9,367	建設改良事業に係る寄附金
	5 貸 付 金 回 収 金		961	
		1 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金 回 収 金	961	水洗便所改造資金等貸付金に係る回収金
	6 基 金 繰 入 金		2,183,400	
		1 基 金 繰 入 金	2,183,400	公債償還基金繰入金
	7 そ の 他 資 本 的 収 入		20	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	
	2 そ の 他 資 本 的 収 入	10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考																					
1 下水道事業 資本的支出			千円 24,517,311																						
	1 建設改良費		13,207,597																						
		1 施設整備費	12,653,057	下水道施設建設費等																					
				(単位:千円)																					
				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">事業名</th> <th style="width: 60%;">事業概要</th> <th style="width: 20%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管渠布設</td> <td>小倉北区末広地区、小倉南区曾根新田地区、八幡東区西本町地区等</td> <td style="text-align: right;">7,015,224</td> </tr> <tr> <td>ポンプ場整備</td> <td>吉志ポンプ場等</td> <td style="text-align: right;">190,000</td> </tr> <tr> <td>処理場整備</td> <td>皇后崎浄化センター等</td> <td style="text-align: right;">1,820,000</td> </tr> <tr> <td>施設改良</td> <td>管渠、ポンプ場、浄化センターに係る改良工事</td> <td style="text-align: right;">3,140,000</td> </tr> <tr> <td>負担金工事</td> <td>道路改良に伴う管渠移設工事等</td> <td style="text-align: right;">487,833</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,653,057</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業概要	金額	管渠布設	小倉北区末広地区、小倉南区曾根新田地区、八幡東区西本町地区等	7,015,224	ポンプ場整備	吉志ポンプ場等	190,000	処理場整備	皇后崎浄化センター等	1,820,000	施設改良	管渠、ポンプ場、浄化センターに係る改良工事	3,140,000	負担金工事	道路改良に伴う管渠移設工事等	487,833	計		12,653,057
	事業名	事業概要	金額																						
	管渠布設	小倉北区末広地区、小倉南区曾根新田地区、八幡東区西本町地区等	7,015,224																						
	ポンプ場整備	吉志ポンプ場等	190,000																						
	処理場整備	皇后崎浄化センター等	1,820,000																						
	施設改良	管渠、ポンプ場、浄化センターに係る改良工事	3,140,000																						
	負担金工事	道路改良に伴う管渠移設工事等	487,833																						
	計		12,653,057																						
		2 受益者負担金経費	10,184	受益者負担金の賦課、徴収に要する経費																					
		3 給与費	416,496	職員給与費																					
		4 資産備品費	86,131	機械器具等購入費																					
	5 事業認可費	41,729	下水道法等に基づく事業認可費																						
	2 企業債償還金	8,697,985																							
	1 企業債償還金	8,697,985	企業債償還元金																						
	3 投資	2,611,729																							
	1 水洗便所改造資金貸付金	1,549	水洗便所改造資金等貸付金																						
	2 基金積立金	2,610,180	公債償還基金積立金																						

令和5年度 北九州市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 761,067
減価償却費	15,734,897
固定資産除却損	584,547
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56,014
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 270
長期前受金戻入額	△ 6,065,937
受取利息及び受取配当金	△ 30,991
支払利息及び企業債取扱諸費	1,402,217
未収金の増減額 (△は増加)	8,783
未払金の増減額 (△は減少)	54,088
小計	10,982,281
利息及び配当金の受取額	30,991
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,402,217
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,611,055
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 13,186,488
有形固定資産の売却による収入	20
無形固定資産の取得による支出	△ 48,635
国庫補助金等による収入	4,591,938
水洗便所改造資金貸付による支出	△ 1,549
水洗便所改造資金貸付金回収金による収入	961
基金の積立による支出	△ 2,610,180
基金の取崩による収入	2,183,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,070,533

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	6,451,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,697,985
リース債務返済による支出	△ 9,406
一時借入れによる収入	8,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 8,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,256,391
資金増加額（又は減少額）	△ 1,715,869
資金期首残高	6,028,520
資金期末残高	4,312,651

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		130		470,467	423,211	893,678	167,866	1,061,544
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		48		183,517	162,855	346,372	70,124	416,496
	合 計		178		653,984	586,066	1,240,050	237,990	1,478,040
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		127		477,202	435,260	912,462	177,229	1,089,691
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		52		182,102	195,732	377,834	77,683	455,517
	合 計		179		659,304	630,992	1,290,296	254,912	1,545,208
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		3		△ 6,735	△ 12,049	△ 18,784	△ 9,363	△ 28,147
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		△ 4		1,415	△ 32,877	△ 31,462	△ 7,559	△ 39,021
	合 計		△ 1		△ 5,320	△ 44,926	△ 50,246	△ 16,922	△ 67,168

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 28,425	千円 20,862	千円 11,276	千円 21,727	千円 97	千円 40,523	千円 12,800
	前 年 度	30,067	21,085	12,036	22,173	130	42,496	13,248
	比 較	△ 1,642	△ 223	△ 760	△ 446	△ 33	△ 1,973	△ 448
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 44	千円 280,350	千円 155,142	千円 14,820			
	前 年 度	41	279,129	195,407	15,180			
	比 較	3	1,221	△ 40,265	△ 360			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			107		458,065	419,906	877,971	165,232	1,043,203
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		43		174,308	159,510	333,818	67,662	401,480
	合 計		150		632,373	579,416	1,211,789	232,894	1,444,683
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		108		462,204	430,632	892,836	174,128	1,066,964
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		45		174,334	192,978	367,312	76,059	443,371
	合 計		153		636,538	623,610	1,260,148	250,187	1,510,335
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△ 1		△ 4,139	△ 10,726	△ 14,865	△ 8,896	△ 23,761
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		△ 2		△ 26	△ 33,468	△ 33,494	△ 8,397	△ 41,891
	合 計		△ 3		△ 4,165	△ 44,194	△ 48,359	△ 17,293	△ 65,652

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 28,425	千円 20,213	千円 11,276	千円 18,763	千円 97	千円 40,523	千円 12,800
	前 年 度	30,067	20,401	12,036	18,982	130	42,496	13,248
	比 較	△ 1,642	△ 188	△ 760	△ 219	△ 33	△ 1,973	△ 448
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 44	千円 277,313	千円 155,142	千円 14,820			
	前 年 度	41	275,622	195,407	15,180			
	比 較	3	1,691	△ 40,265	△ 360			

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			23		12,402	3,305	15,707	2,634	18,341
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		5		9,209	3,345	12,554	2,462	15,016
	合 計		28		21,611	6,650	28,261	5,096	33,357
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		19		14,998	4,628	19,626	3,101	22,727
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		7		7,768	2,754	10,522	1,624	12,146
	合 計		26		22,766	7,382	30,148	4,725	34,873
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		4		△ 2,596	△ 1,323	△ 3,919	△ 467	△ 4,386
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		△ 2		1,441	591	2,032	838	2,870
	合 計		2		△ 1,155	△ 732	△ 1,887	371	△ 1,516

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円	千円 649	千円	千円 2,964	千円	千円	千円
	前 年 度		684		3,191			
	比 較		△ 35		△ 227			
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円	千円 3,037	千円	千円			
	前 年 度		3,507					
比 較		△ 470						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 5,320 千円	給与改定に伴う増減分	1,005 千円		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.15% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		その他の増減分	△ 6,325	職員数の減及び新陳代謝等によるもの △ 5,170千円 会計年度任用職員の新陳代謝等によるもの △ 1,155千円	会計年度任用職員以外の職員の異動状況 (現に在職する) 職 員 数 本年度 150人 前年度 153人 増 減 △ 3人 会計年度任用職員の在籍状況 本年度 28人 前年度 26人 増 減 2人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
手 当	△ 44,926 千円	制度改正に伴う増減分	△ 6,642 千円	期 末 勤 勉 手 当	6,642千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.30月 → 4.40月 (4年度実績と同率)
		その他の増減分	△ 51,568	扶 養 手 当 △ 1,642千円 地 域 手 当 △ 223千円 住 居 手 当 △ 760千円 通 勤 手 当 △ 446千円 特 殊 勤 務 手 当 △ 33千円 時 間 外 勤 務 手 当 △ 1,973千円 管 理 職 手 当 △ 448千円 管理職員特別勤務手当 3千円 期 末 勤 勉 手 当 △ 5,421千円 退 職 手 当 △ 40,265千円 児 童 手 当 △ 360千円		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 給料表(1)
令和4年10月1日現在	平均給料月額	333,439円
	平均給与月額	417,600円
	平均年齢	44歳8月
令和3年10月1日現在	平均給料月額	334,061円
	平均給与月額	402,565円
	平均年齢	45歳3月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	158,600円	158,600円
大学卒	189,700円	189,700円

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和4年10月1日現在	1 級	28 ^人	18.7 [%]
	2 級	49	32.6
	3 級	37	24.7
	4 級	25	16.7
	5 級	9	6.0
	6 級	2	1.3
	計	150	100.0
令和3年10月1日現在	1 級	24	15.7
	2 級	51	33.3
	3 級	42	27.5
	4 級	24	15.7
	5 級	10	6.5
	6 級	2	1.3
	計	153	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.007
支給対象職員の比率 (令和4年10月1日現在) (%)	2.7
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	855
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.125) 月分	(1.175) 月分	(2.30) 月分	有
	2.15 (4年度実績 と同率の場合)	2.25 (4年度実績 と同率の場合)	4.40	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有
一般会計の制度	(1.125)	(1.175)	(2.30)	有
	2.15 (4年度実績 と同率の場合)	2.25 (4年度実績 と同率の場合)	4.40	

()内は再任用職員に係る支給率

(6) 定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
	月分	月分	月分	月分	
支 給 率 等	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以內加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以內加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
下 水 道 建 設 事 業	千円 2,500,000		千円	自 令和6年度 至 令和7年度	千円 2,500,000	千円 1,250,000	千円	千円 1,250,000	千円
施 設 改 良 事 業	300,000			令和6年度	300,000	150,000		150,000	
シ ス テ ム 基 盤 追 加 整 備 業 務 委 託 経 費	2,100			自 令和6年度 至 令和7年度	2,100				2,100
公 用 車 リ ー ス 経 費	39,200			自 令和6年度 至 令和11年度	39,200				39,200

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
日明浄化センター 汚泥燃料化事業	10,700,000	自平成25年度 至令和4年度	2,726,357	自令和5年度 至令和17年度	7,973,643				7,973,643
システム基盤 更新業務委託経費	34,000	自令和3年度 至令和4年度	13,338	自令和5年度 至令和7年度	20,662				20,662
浄化センター及び ポンプ場運転整備 等業務委託経費	435,000	令和4年度	125,401	自令和5年度 至令和6年度	309,599				309,599
公用車リース経費	4,500	令和4年度	389	自令和5年度 至令和10年度	4,111				4,111
ポンプ場運転整備 等業務委託経費	462,000			自令和5年度 至令和7年度	462,000				462,000
受 託 事 業	1,300,000			自令和5年度 至令和6年度	1,300,000				1,300,000
下水道建設事業	2,160,000			自令和5年度 至令和6年度	2,160,000	1,080,000		1,080,000	
施設改良事業	1,400,000			自令和5年度 至令和6年度	1,400,000	700,000		700,000	
公用車リース経費	49,800			自令和5年度 至令和11年度	49,800				49,800

令和5年度 北九州市下水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		11,103,353		
	ロ 建物	18,893,660			
	減価償却累計額	<u>△ 10,203,753</u>	8,689,907		
	ハ 構築物	681,863,479			
	減価償却累計額	<u>△ 340,607,210</u>	341,256,269		
	ニ 機械及び装置	135,638,847			
	減価償却累計額	<u>△ 94,158,847</u>	41,480,000		
	ホ 工具器具及び備品	343,521			
	減価償却累計額	<u>△ 258,082</u>	85,439		
	ヘ リース資産	119,336			
	減価償却累計額	<u>△ 54,079</u>	65,257		
	ト 建設仮勘定		8,813,799		
	有形固定資産合計			411,494,024	
(2)	無形固定資産				
	イ 地役権		1,006		
	ロ 電話加入権		17,980		
	ハ その他無形固定資産		174,895		
	無形固定資産合計			193,881	
(3)	投資その他の資産				
	イ 投資有価証券		27,000		
	ロ 水洗便所改造資金等貸付金		1,778		
	ハ 基金積立金		10,262,200		
	ニ 出資		36,250		
	投資その他の資産合計			10,327,228	
	固定資産合計				422,015,133
2	流 動 資 産				
(1)	現金預金			4,312,651	
(2)	未収金		2,343,917		
	貸倒引当金	<u>△ 22,637</u>		2,321,280	
	流動資産合計				6,633,931
	資 産 合 計				<u><u>428,649,064</u></u>

負債の部

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>134,665,567</u>			
企業債合計		134,665,567		
(2) リース債			53,821	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金	<u>1,309,625</u>			
引当金合計			<u>1,309,625</u>	
固定負債合計				136,029,013
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,567,499</u>			
企業債合計		8,567,499		
(2) リース債			11,810	
(3) 未払金			4,525,987	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金	<u>111,827</u>			
引当金合計			111,827	
(5) 預り金			48,517	
(6) その他流動負債			<u>15,587</u>	
流動負債合計				13,281,227
5 繰延収益				
長期前受金額		313,371,254		
繰延収益		<u>△ 155,822,274</u>		
繰延収益合計				<u>157,548,980</u>
負債合計				<u>306,859,220</u>

		資 本	の	部		
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
6	資					113,881,714
7	剰					
	(1) 資 本 剰 余 金					
	イ 国 庫 補 助 金		3,447,657			
	ロ 負 担 金		49,000			
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額		2,138,032			
	ニ そ の 他 資 本 剰 余 金		38,379			
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>5,673,068</u>		5,673,068	
	(2) 利 益 剰 余 金					
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,235,062			
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,235,062</u>		<u>2,235,062</u>	
	剰 余 金 合 計					<u>7,908,130</u>
	資 本 合 計					<u>121,789,844</u>
	資 本 合 計					<u>428,649,064</u>
	負 債 資 本 合 計					

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	3～25年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

地役権	5年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は59,561,148千円である。

2 賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金18,482千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として99,128千円を支給するため、退職給付引当金99,128千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として335,460千円を支給するため、賞与引当金112,395千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失として22,637千円を計上するため、貸倒引当金22,637千円を使用する。

令和4年度 北九州市下水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	13,327,125		
(2) 雨水処理負担金	5,968,951		
(3) その他他会計負担金	180,913		
(4) 受託事業収益	129,400		
(5) その他営業収益	229,034	19,835,423	
	229,034		
2 営業費用			
(1) 管渠費	1,596,735		
(2) ポンプ場費	1,238,020		
(3) 処理場費	3,360,542		
(4) 水質管理費	26,166		
(5) 受託事業費	119,975		
(6) 水洗便所普及促進費	72,354		
(7) 水洗便所助成貸付事業費	2,329		
(8) 業務費	602,550		
(9) 総係費	284,462		
(10) 減価償却費	15,695,108		
(11) 資産減耗費	501,282		
(12) 給与費	1,088,275	24,587,798	
	1,088,275	24,587,798	
営業損失			4,752,375

	(千円)	(千円)	(千円)
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	34,643		
(2) 他会計負担金	16,544		
(3) 長期前受金戻入	5,954,383		
(4) 雑収益	92,472	6,098,042	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,586,692		
(2) 雑支出	195,586	1,782,278	4,315,764
経常損失			436,611
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	10		
(2) 過年度損益修正益	10		
(3) その他特別利益	10	30	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10		
(2) 過年度損益修正損	13,637		
(3) その他特別損失	10	13,657	△ 13,627
当年度純損失			450,238
前年度繰越利益剰余金			3,446,367
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			2,996,129

令和4年度 北九州市下水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和5年3月31日)

		資 産	の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産					
(1)	有形固定資産					
イ	土地		11,083,373			
ロ	建物	16,997,972				
	減価償却累計額	△ 9,844,102	7,153,870			
ハ	構築物	674,326,967				
	減価償却累計額	△ 328,601,862	345,725,105			
ニ	機械及び装置	133,701,074				
	減価償却累計額	△ 90,840,040	42,861,034			
ホ	工具器具及び備品	323,978				
	減価償却累計額	△ 248,985	74,993			
ヘ	リース資産	93,892				
	減価償却累計額	△ 44,673	49,219			
ト	建設仮勘定		8,813,799			
	有形固定資産合計		415,761,393			
(2)	無形固定資産					
イ	地役権		1,205			
ロ	電話加入権		17,980			
ハ	その他無形固定資産		168,055			
	無形固定資産合計		187,240			
(3)	投資その他の資産					
イ	投資有価証券		27,000			
ロ	水洗便所改造資金等貸付金		1,190			
ハ	基金積立金		9,835,420			
ニ	出資		36,250			
	投資その他の資産合計		9,899,860			
	固定資産合計					425,848,493
2	流 動 資 産					
(1)	現金預金			6,028,520		
(2)	未収金		2,259,671			
	貸倒引当金	△ 21,391	2,238,280			
	流動資産合計					8,266,800
	資 産 合 計					434,115,293

負 債 の 部

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	136,782,066			
企業債合計		136,782,066		
(2) リース債			42,485	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金	1,253,611			
引当金合計			1,253,611	
固定負債合計				138,078,162
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,697,985			
企業債合計		8,697,985		
(2) リース債			7,108	
(3) 未払金			5,671,917	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金	113,910			
引当金合計			113,910	
(5) 預り金			48,517	
(6) その他流動負債			15,587	
流動負債合計				14,555,024
5 繰 延 収 入 益				
長期前受金		308,687,543		
収益化累計額		△ 149,756,337		
繰延収益合計				158,931,206
負 債 合 計				311,564,392

		資 本 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
6 資	本				
7 剰	余				113,881,714
(1) 資	本 剰 余				
イ 国	庫 補 助		3,447,657		
ロ 負	担		49,000		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額			2,138,032		
ニ そ の 他 資 本 剰 余 金			<u>38,369</u>		
資 本 剰 余 金 合 計				5,673,058	
(2) 利 益 剰 余 金					
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>2,996,129</u>		
利 益 剰 余 金 合 計				<u>2,996,129</u>	
剰 余 金 合 計					8,669,187
資 本 合 計					<u>122,550,901</u>
負 債 資 本 合 計					<u>434,115,293</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	3～25年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

地役権	5年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和4年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和4年度末における支給見込額に基づき、令和4年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(令和4年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は58,822,922千円である。

2 賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金18,419千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和4年度において、退職手当として175,033千円を支給するため、退職給付引当金175,033千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和4年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として337,165千円を支給するため、賞与引当金115,825千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

令和4年度において、債権の不納欠損による損失として30,376千円を計上するため、貸倒引当金30,376千円を使用する。

令和5年度 北九州市公営競技事業会計予算実施計画

〔競輪事業〕

収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1	競 輪 事 業 収 益		千円 42,235,200	
		1 営業収益	41,905,216	
		1 車券発売収益	41,000,000	車券発売金収入
		2 場間場外発売 事務受託収益	620,296	場間場外発売に係る事務受託収益
		3 その他営業収益	284,920	入場料、時効金、施設貸付料等
		2 営業外収益	277,481	
		1 受取利息 及び配当金	1,890	預金利息等
		2 長期前受金戻入	1,151	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		3 雑 収 益	274,440	売店等施設貸付料、私用光熱水費等
		3 特別利益	52,503	
		1 固定資産売却益	52,493	
		2 過年度損益 修正益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 競 事 業 輪 費			千円 41,250,972	
	1 営業費用		41,188,836	
		1 開 催 費	39,998,016	開催に要する経費
		2 場間場外発売 事務受託費	407,238	場間場外発売の事務受託に要する経費
		3 総 係 費	228,230	事業活動全般に要する経費
		4 減 価 償 却 費	523,578	固定資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	31,774	固定資産の除却費等
	2 営業外費用		61,126	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	15,626	企業債及び一時借入金の利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	45,000	
		3 雑 支 出	500	
	3 特別損失		1,010	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	
		2 その他特別損失	10	

〔モーターボート競走事業〕

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
2 モーターボート競走 事業収益			千円 133,230,038	
	1 営業収益		133,172,993	
		1 舟券発売収益	130,000,000	舟券発売金収入
		2 場間場外発売 事務受託収益	1,589,637	場間場外発売に係る事務受託収益
		3 その他営業収益	1,583,356	入場料、時効金、施設貸付料等
	2 営業外収益		57,035	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	36,815	預金利息等
		2 長期前受金戻入	8,524	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		3 雑 収 益	11,696	売店等施設貸付料、私用光熱水費等
	3 特別利益		10	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2	モーターボート競走 事業費		千円 125,174,500	
		1 営業費用	125,001,037	
		1 開催費	122,592,728	開催に要する経費
		2 場間場外発売 事務受託費	410,752	場間場外発売の事務受託に要する経費
		3 総係費	1,099,436	事業活動全般に要する経費
		4 減価償却費	838,121	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	60,000	固定資産の除却費等
		2 営業外費用	172,453	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	28,501	企業債利息等
		2 消費税及び 地方消費税	142,000	
		3 雑支出	1,952	
		3 特別損失	1,010	
		1 過年度損益 修正損	1,000	
		2 その他特別損失	10	

〔競輪事業〕

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 競輪事業 資本的収入			千円 1,495,106	
	1 出 資 金		1,400,000	
		1 出 資 金	1,400,000	モーターボート競走事業出資金
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		55,506	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	55,506	固定資産の売却代金
	3 基 金 繰 入 金		39,600	
1 基 金 繰 入 金		39,600	公債償還基金繰入金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 競 輪 事 業 資 本 的 支 出			千円 2,134,138	
	1 建設改良費		603,138	
		1 固定資産購入費	17,000	備品購入費等
		2 施設整備費	586,138	小倉競輪場施設整備費
	2 企業債償還金		1,375,000	
		1 企業債償還金	1,375,000	企業債償還元金
	3 投 資		156,000	
		1 基金積立金	156,000	公債償還基金積立金

〔モーターボート競走事業〕

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
モーターボート 2 競 走 事 業 資 本 的 収 入			千円 1,400,010	
	1 固 定 資 産 1 売 却 代 金		10	
		1 固 定 資 産 1 売 却 代 金	10	固定資産の売却代金
	2 基 金 繰 入 金		1,400,000	
		1 基 金 繰 入 金	1,400,000	競輪競艇整備基金繰入金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
モーターボート 2 競走事業 資本的支出			千円 9,164,590	
	1 建設改良費		2,604,693	
		1 固定資産購入費	287,693	備品購入費等
		2 施設整備費	2,317,000	若松モーターボート競走場施設整備費
	2 企業債償還金		38,000	
		1 企業債償還金	38,000	企業債償還元金
	3 投 資		1,521,897	
		1 基金積立金	121,897	競輪競艇整備基金及び公債償還基金積立金
		2 出 資 金	1,400,000	競輪事業出資金
	4 繰 出 金		5,000,000	
1 一般会計繰出金		5,000,000	一般会計繰出金	

令和5年度 北九州市公営競技事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

〔競輪事業〕

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	934,448
減価償却費	523,578
固定資産除却損	30,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,106
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 170
長期前受金戻入額	△ 1,151
受取利息及び受取配当金	△ 1,890
支払利息及び企業債取扱諸費	15,623
固定資産売却損益 (△は益)	△ 52,493
未収金の増減額 (△は増加)	△ 113,543
未払金の増減額 (△は減少)	49,444
小計	1,386,952
利息及び配当金の受取額	1,890
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 15,623
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,373,219

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 548,312
有形固定資産の売却による収入	102,953
基金の積立による支出	△ 156,000
基金の取崩による収入	39,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 561,759

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,375,000
モーターボート競走事業からの出資による収入	1,400,000
一時借入れによる収入	6,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 6,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,000
資金増加額（又は減少額）	836,460
資金期首残高	5,208,665
資金期末残高	6,045,125

令和5年度 北九州市公営競技事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

〔モーターボート競走事業〕

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	7,841,760
減価償却費	838,121
固定資産除却損	60,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,331
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,244
長期前受金戻入額	△ 8,524
受取利息及び受取配当金	△ 36,815
支払利息及び企業債取扱諸費	28,500
未収金の増減額 (△は増加)	△ 298,631
未払金の増減額 (△は減少)	368,390
小計	8,816,888
利息及び配当金の受取額	36,815
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 28,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,825,203

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,228,838
有形固定資産の売却による収入	10
基金の積立による支出	△ 121,897
基金の取崩による収入	1,400,000
競輪事業への出資による支出	△ 1,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,350,725

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 38,000
リース債務返済による支出	△ 162,077
一般会計への繰出しによる支出	△ 5,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,200,077
資金増加額（又は減少額）	1,274,401
資金期首残高	<u>24,165,906</u>
資金期末残高	25,440,307

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	147	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	合 計	1	147		413,786	259,210	672,996	130,040	803,036
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	152		437,191	343,943	781,134	142,517	923,651
	合 計	1	152		437,191	343,943	781,134	142,517	923,651
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	△ 5		△ 23,405	△ 84,733	△ 108,138	△ 12,477	△ 120,615
	合 計	0	△ 5		△ 23,405	△ 84,733	△ 108,138	△ 12,477	△ 120,615

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当
	本 年 度	千円 7,573	千円 12,829	千円 2,541	千円 22,833	千円 52,351	千円 6,661	千円 845
	前 年 度	7,486	13,585	3,840	23,991	61,251	8,431	845
	比 較	87	△ 756	△ 1,299	△ 1,158	△ 8,900	△ 1,770	0
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				
	本 年 度	千円 122,822	千円 28,347	千円 2,412				
	前 年 度	136,980	84,870	2,664				
	比 較	△ 14,158	△ 56,523	△ 252				

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1 ^人	39 ^人	千円 183,632	千円 156,079	千円 339,711	千円 73,304	千円 413,015	
	合 計	1	39	183,632	156,079	339,711	73,304	413,015	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	42	196,717	234,896	431,613	79,349	510,962	
	合 計	1	42	196,717	234,896	431,613	79,349	510,962	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	△ 3	△ 13,085	△ 78,817	△ 91,902	△ 6,045	△ 97,947	
	合 計	0	△ 3	△ 13,085	△ 78,817	△ 91,902	△ 6,045	△ 97,947	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当
	本 年 度	千円 7,573	千円 5,936	千円 2,541	千円 4,294	千円 22,777	千円 6,661	千円 845
	前 年 度	7,486	6,380	3,840	4,713	30,174	8,431	845
	比 較	87	△ 444	△ 1,299	△ 419	△ 7,397	△ 1,770	0
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				
	本 年 度	千円 74,696	千円 28,347	千円 2,412				
	前 年 度	85,493	84,870	2,664				
	比 較	△ 10,797	△ 56,523	△ 252				

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	合 計		108		230,154	103,131	333,285	56,736	390,021
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		110		240,474	109,047	349,521	63,168	412,689
	合 計		110		240,474	109,047	349,521	63,168	412,689
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△ 2		△ 10,320	△ 5,916	△ 16,236	△ 6,432	△ 22,668
	合 計		△ 2		△ 10,320	△ 5,916	△ 16,236	△ 6,432	△ 22,668

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当
	本 年 度	千円	千円 6,893	千円	千円 18,539	千円 29,574	千円	千円
	前 年 度		7,205		19,278	31,077		
	比 較		△ 312		△ 739	△ 1,503		
	区 分	期 末 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				
	本 年 度	千円 48,126	千円	千円				
	前 年 度	51,487						
	比 較	△ 3,361						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 23,405	給与改定に伴う増減分	千円 2,473		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.15% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		その他の増減分	△ 25,878	職員数の減及び新陳代謝等によるもの △ 15,000千円 会計年度任用職員数の減及び新陳代謝等によるもの △ 10,878千円	会計年度任用職員以外の職員の異動状況 (現に在職する) 職 員 数 本年度 39人 前年度 42人 増 減 △ 3人 会計年度任用職員の在籍状況 本年度 108人 前年度 110人 増 減 △ 2人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
手 当	千円 △ 84,733	制度改正に伴う増減分	千円 3,628	期 末 勤 勉 手 当 3,628千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.30月 → 4.40月 (4年度実績と同率)
		その他の増減分	△ 88,361	扶 養 手 当 87千円 地 域 手 当 △ 756千円 住 居 手 当 △ 1,299千円 通 勤 手 当 △ 1,158千円 時 間 外 勤 務 手 当 △ 8,901千円 管 理 職 手 当 △ 1,770千円 期 末 勤 勉 手 当 △ 17,789千円 退 職 手 当 △ 56,523千円 児 童 手 当 △ 252千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 給料表(1)
令和4年10月1日現在	平均給料月額	359,779円
	平均給与月額	396,531円
	平均年齢	47歳2月
令和3年10月1日現在	平均給料月額	355,106円
	平均給与月額	425,711円
	平均年齢	47歳4月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	158,600円	158,600円
大学卒	189,700円	189,700円

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和4年10月1日現在	1 級	2 ^人	5.1 [%]
	2 級	16	41.0
	3 級	3	7.7
	4 級	13	33.3
	5 級	4	10.3
	6 級	1	2.6
	計	39	100.0
令和3年10月1日現在	1 級	6	15.4
	2 級	9	23.1
	3 級	6	15.4
	4 級	12	30.7
	5 級	5	12.8
	6 級	1	2.6
	計	39	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	局 次 長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.125) 月分 2.15 (4 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	(1.175) 月分 2.25 (4 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	(2.30) 月分 4.40	有
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有
一 般 会 計 の 制 度	(1.125) 2.15 (4 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	(1.175) 2.25 (4 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	(2.30) 4.40	有

()内は再任用職員に係る支給率

(5) 定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
	月分	月分	月分	月分	
支 給 率 等	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以内加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以内加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)

(6) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
北九州メディアドーム屋内 大型映像装置更新事業	197,600			令和6年度	197,600				197,600
ボートレース若松 審判操作卓等更新事業	97,000			令和6年度	97,000				97,000
ボートレース若松 大型映像装置等配線 更新事業	49,000			令和6年度	49,000				49,000
ボートレース若松 競走艇揚降装置整備事業	7,000			令和6年度	7,000				7,000

債務負担行為に関する調書 (過年度議決に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
ボートレース若松 電気・機械等 設備管理経費	千円 600,000	令和4年度	千円 90,200	自 令和5年度 至 令和8年度	千円 509,800				千円 509,800
公用車リース経費	9,800			自 令和5年度 至 令和9年度	9,800				9,800
小倉競輪実施事務等 包括委託事業	10,000,000			自 令和5年度 至 令和9年度	10,000,000				10,000,000
ボートレース若松 外向発売所建設事業	1,517,000			自 令和5年度 至 令和6年度	1,517,000				1,517,000

令和5年度 北九州市公営競技事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和6年3月31日)

〔競輪事業〕

	資 産	の	部			
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地					653,402	
ロ 立木					16,644	
ハ 建物	13,106,991					
減価償却累計額	△ 2,427,993			10,678,998		
ニ 構築物	591,606					
減価償却累計額	△ 88,230			503,376		
ホ 機械及び装置	334,965					
減価償却累計額	△ 169,491			165,474		
ヘ 車両運搬具					165	
ト 工具器具及び備品	127,079					
減価償却累計額	△ 87,045			40,034		
チ リース資産	2,880					
減価償却累計額	△ 288			2,592		
リ 建設仮勘定				288,949		
有形固定資産合計				12,349,634		
(2) 無形固定資産						
イ 商標				64		
無形固定資産合計				64		
(3) 投資その他の資産						
イ 基金				716,400		
投資その他の資産合計				716,400		
固定資産合計				13,066,098		
2 流 動 資 産						
(1) 現金預金				6,045,125		

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(2) 未収金		2,095,261		
貸倒引当金		<u>△ 4,082</u>	2,091,179	
(3) 貯蔵品			<u>412</u>	8,136,716
流動資産合計				<u><u>21,202,814</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,690,000		
ロ その他の企業債		<u>290,000</u>		
企業債合計			1,980,000	
(2) リース債			2,563	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>112,413</u>		
引当金合計			<u>112,413</u>	
固定負債合計				2,094,976

4 流動負債

(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>845,000</u>		
企業債合計			845,000	
(2) 未払金			2,076,616	
(3) 前受金			2,380	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>5,199</u>		
引当金合計			<u>5,199</u>	
(5) 預り金			<u>317,850</u>	
流動負債合計				3,247,045

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
5 繰延収益				
長期前受金			194,846	
繰延収益化累計額			△ 178,727	
繰延収益合計				16,119
負債合計				5,358,140
資本の部				
6 資本				10,189,353
7 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		3,755,544		
ロ 当年度未処分利益剰余金		1,899,777		
利益剰余金合計			5,655,321	
剰余金合計				5,655,321
資本合計				15,844,674
負債資本合計				21,202,814

令和5年度 北九州市公営競技事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和6年3月31日)

〔モーターボート競走事業〕

	資 産	の	部			
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
イ 土 地				1,840,101		
ロ 立 木				10,332		
ハ 建 物	9,562,372					
減価償却累計額	△ 2,191,983			7,370,389		
ニ 構 築 物	1,959,221					
減価償却累計額	△ 158,058			1,801,163		
ホ 機 械 及 び 装 置	3,127,357					
減価償却累計額	△ 1,185,280			1,942,077		
ヘ 車 両 運 搬 具				50		
ト 船 舶	997					
減価償却累計額	△ 442			555		
チ 工 具 器 具 及 び 備 品	326,061					
減価償却累計額	△ 252,989			73,072		
リ リ ー ス 資 産	793,348					
減価償却累計額	△ 460,558			332,790		
ヌ 建 設 仮 勘 定				1,487,587		
有形固定資産合計					14,858,116	
(2) 無形固定資産						
イ 商 標 権				7		
ロ その他無形固定資産				1		
無形固定資産合計					8	
(3) 投資その他の資産						
イ 基 金				5,327,196		
ロ 出 資 金				7,395,000		
投資その他の資産合計					12,722,196	
固定資産合計						27,580,320

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			25,440,307	
(2) 未 収 金		7,990,380		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 4,847</u>	7,985,533	
(3) 貯 蔵 品			462	
(4) そ の 他 流 動 資 産			<u>5,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>38,426,302</u>
資 産 合 計				<u>66,006,622</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる た め の 企 業 債		<u>946,000</u>		
企 業 債 合 計			946,000	
(2) リ ー ス 債 務 金			114,533	
(3) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>380,989</u>		
引 当 金 合 計			<u>380,989</u>	
固 定 負 債 合 計				1,441,522
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる た め の 企 業 債		<u>38,000</u>		
企 業 債 合 計			38,000	
(2) リ ー ス 債 務 金			55,661	
(3) 未 払 金			8,827,518	
(4) 前 受 金			9,215	
(5) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金		<u>26,063</u>		
引 当 金 合 計			26,063	
(6) 預 り 金			25,644	
(7) そ の 他 流 動 負 債			<u>1</u>	
流 動 負 債 合 計				8,982,102

		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
5	繰	延	収	益	
	長	期	前	受	金
	収	益	化	累	計
	繰	延	収	益	合
	負	債	合	計	計
					288,150
				△	53,145
					<u>235,005</u>
					<u>10,658,629</u>
資 本 の 部					
6	資	本	金		
7	剰	余	金		
	(1) 利	益	剰	余	金
	イ 建	設	改	良	積
	口 当	年	度	未	処
		分	利	益	剰
		余	金	合	計
		剰	余	金	合
		計			計
					9,960,668
					<u>21,150,998</u>
					<u>31,111,666</u>
					31,111,666
					<u>55,347,993</u>
					<u>66,006,622</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～17年
工具器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度予算の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

当年度予算において、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ86,601千円である。

III 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金4,969千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントの決定方法

公営競技事業会計は、競輪事業及びモーターボート競走事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、競輪事業及びモーターボート競走事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
競輪事業	自転車競走による収益事業
モーターボート競走事業	モーターボート競走による収益事業

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度予算において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として91,018千円を支給するため、賞与引当金32,676千円を使用する。

令和4年度 北九州市公営競技事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

〔競輪事業〕

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 車券発売収益	41,000,000		
(2) 場間場外発売事務受託収益	713,820		
(3) その他営業収益	268,549	41,982,369	
2 営業費用			
(1) 開催費	39,212,102		
(2) 場間場外発売事務受託費	476,355		
(3) 総係費	172,872		
(4) 減価償却費	532,491		
(5) 資産減耗費	243,486	40,637,306	
営業利益			1,345,063
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,427		
(2) 長期前受金戻入	152,005		
(3) 雑収益	217,975	372,407	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	19,537		
(2) 雑支出	731,614	751,151	△ 378,744
経常利益			966,319
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	10		
(2) 過年度損益修正益	10	20	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000		
(2) その他特別損失	10	1,010	△ 990
当年度純利益			965,329
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			965,329

令和4年度 北九州市公営競技事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

〔モーターボート競走事業〕

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 舟券発売収益	129,000,000		
(2) 場間場外発売事務受託収益	1,745,350		
(3) その他営業収益	1,279,727	132,025,077	
2 営業費用			
(1) 開催催費	120,459,693		
(2) 場間場外発売事務受託費	356,254		
(3) 総係費	1,082,506		
(4) 減価償却費	752,056		
(5) 資産減耗費	60,000	122,710,509	
営業利益			9,314,568
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	37,952		
(2) 長期前受金戻入	8,924		
(3) 雑収益	10,793	57,669	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	32,302		
(2) 雑支出	1,233,815	1,266,117	△ 1,208,448
経常利益			8,106,120
5 特別利益			
(1) 固定資産税売却益	4,118		
(2) 過年度損益修正益	10	4,128	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000		
(2) その他特別損失	10	1,010	3,118
当年度純利益			8,109,238
前年度繰越利益剰余金			10,200,000
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			18,309,238

令和4年度 北九州市公営競技事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和5年3月31日)

〔 競 輪 事 業 〕

	資 産	の	部			
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地			703,862			
ロ 立木			16,644			
ハ 建物	12,922,525					
減価償却累計額	△ 1,951,663		10,970,862			
ニ 構築物	591,606					
減価償却累計額	△ 73,293		518,313			
ホ 機械及び装置	257,152					
減価償却累計額	△ 143,267		113,885			
ヘ 車両運搬具			165			
ト 工具器具及び備品	111,624					
減価償却累計額	△ 80,966		30,658			
チ リース資産	2,880					
減価償却累計額	△ 288		2,592			
リ 建設仮勘定			48,371			
有形固定資産合計			12,405,352			
(2) 無形固定資産						
イ 商標			72			
無形固定資産合計			72			
(3) 投資その他の資産						
イ 基金			600,000			
投資その他の資産合計			600,000			
固定資産合計			13,005,424			

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
2 流動資産				
(1) 現金預金			5,208,665	
(2) 未収倒引当金		1,981,218		
(3) 貯蔵品		<u>△ 3,582</u>	1,977,636	
流動資産合計			<u>412</u>	
				<u>7,186,713</u>
				<u>20,192,137</u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,535,000		
ロ その他の企業債		<u>290,000</u>		
企業債合計			2,825,000	
(2) リース債			1,929	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>109,307</u>		
引当金合計			<u>109,307</u>	
固定負債合計				2,936,236
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>1,375,000</u>		
企業債合計			1,375,000	
(2) リース債			634	
(3) 未払金			2,027,172	
(4) 前受金			2,380	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>5,369</u>		
引当金合計			5,369	
(6) 預り金			<u>317,850</u>	
流動負債合計				3,728,405

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
5 繰延収益				
長期前受金			194,846	
繰延収益化累計額			<u>△ 177,576</u>	
繰延収益合計				<u>17,270</u>
負債合計				<u>6,681,911</u>
資本の部				
6 資本				8,789,353
7 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		3,755,544		
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>965,329</u>		
利益剰余金合計			<u>4,720,873</u>	
剰余金合計				<u>4,720,873</u>
資本合計				<u>13,510,226</u>
負債資本合計				<u>20,192,137</u>

令和4年度 北九州市公営競技事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和5年3月31日)

〔モーターボート競走事業〕

	資 産	の	部			
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地					1,750,111	
ロ 立木					10,332	
ハ 建物	9,282,276					
減価償却累計額	△ 1,724,839				7,557,437	
ニ 構築物	1,750,129					
減価償却累計額	△ 131,937				1,618,192	
ホ 機械及び装置	2,772,719					
減価償却累計額	△ 978,324				1,794,395	
ヘ 車両運搬具					50	
ト 船舶	997					
減価償却累計額	△ 442				555	
チ 工具器具及び備品	311,864					
減価償却累計額	△ 244,051				67,813	
リ リース資産	706,747					
減価償却累計額	△ 331,604				375,143	
又 建設仮勘定					266,772	
有形固定資産合計					13,440,800	
(2) 無形固定資産						
イ 商標					16	
無形固定資産合計					16	
(3) 投資その他の資産						
イ 基金					6,605,299	
ロ 出資					5,995,000	
投資その他の資産合計					12,600,299	
固定資産合計					26,041,115	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
2 流動資産				
(1) 現金預金			24,165,906	
(2) 未収金		7,689,797		
貸倒引当金		<u>△ 2,895</u>	7,686,902	
(3) 貯蔵品			462	
(4) その他流動資産			<u>5,000,000</u>	
流動資産合計				<u>36,853,270</u>
資産合計				<u>62,894,385</u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債に債計				
イ 建設改良等の財源に債計		<u>984,000</u>		
企業債合計			984,000	
(2) リース債			97,572	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>355,658</u>		
引当金合計			<u>355,658</u>	
固定負債合計				1,437,230
4 流動負債				
(1) 企業債に債計				
イ 建設改良等の財源に債計		<u>38,000</u>		
企業債合計			38,000	
(2) リース債			148,098	
(3) 未払金			8,459,128	
(4) 前受金			9,215	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>27,307</u>		
引当金合計			<u>27,307</u>	
(6) 預り金			25,644	
(7) その他流動負債			<u>1</u>	
流動負債合計				8,707,393

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
5 繰上収繰負				
延期繰上収繰負			288,150	
繰上収繰負			△ 44,621	
繰上収繰負				<u>243,529</u>
				<u>10,388,152</u>
資 本 の 部				
6 資 本				24,236,327
7 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		9,960,668		
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>18,309,238</u>		
利益剰余金			<u>28,269,906</u>	<u>28,269,906</u>
資本				<u>52,506,233</u>
資本				<u>62,894,385</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～17年
工具器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和4年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和4年度末における支給見込額に基づき、令和4年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金5,152千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントの決定方法

公営競技事業会計は、競輪事業及びモーターボート競走事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、競輪事業及びモーターボート競走事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
競輪事業	自転車競走による収益事業
モーターボート競走事業	モーターボート競走による収益事業

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和4年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として94,985千円を支給するため、賞与引当金30,346千円を使用する。